

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

2024

T&Dホールディングスの現状

T&D

Try & Discover

T&Dホールディングス



T&D T&Dホールディングス



All Right



太陽生命



ペットファミリー
損害保険株式会社



T&D ユナイテッド キャピタル

DAIDO 大同生命



T&Dアセットマネジメント



T&Dフィナンシャル生命



Try & Discover 20th ANNIVERSARY

次にいくために、今がある。

やりたいことがある。知りたいことがある。
そのワクワクを力に変えて、未知のことに挑戦する。
そんなひとりひとりの力になりたい。

いまに挑む人々のために、
時代を超えて、保険を超えて、
世の中のしあわせを、つくっていきたい。
T&Dホールディングスは、おかげさまで20周年。
私たちはこれからも、
Try&Discoverな気持ちを忘れずに、
私たち自身も挑戦と発見を続けていきます。

Try&Discoverな人生に。

T&D 保険グループ

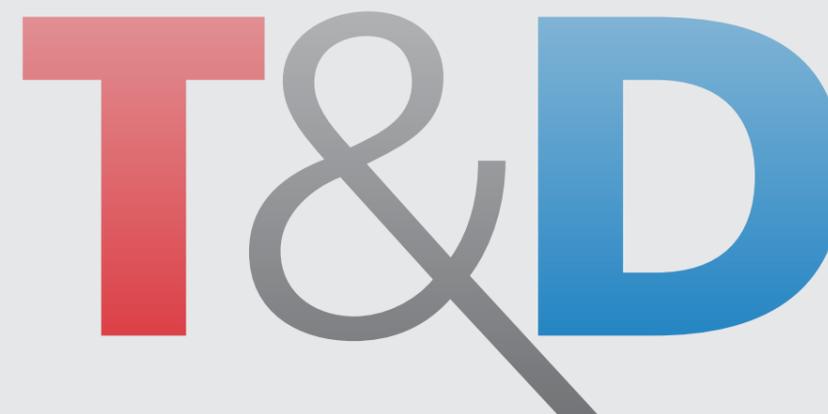
T&D20周年



CONTENTS

トップメッセージ	2
T&D保険グループ経営理念・経営ビジョン・経営戦略	4
コーポレート・ガバナンス	9
内部管理体制	13
I 保険持株会社の概況及び組織	18
1. 沿革	
2. 会社概要	
3. 経営の組織	
4. 資本金及び株式の状況	
5. 主要株主の状況	
6. 取締役・執行役員	
7. 会計監査人の名称	
II 保険持株会社及びその子会社等の概況	24
1. 主要な事業の内容及び組織の構成	
2. 子会社等に関する事項	
III 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務	26
1. 直近の事業年度における事業の概況	
2. 主要な業務の状況を示す指標	
IV 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況	32
1. 連結財務諸表等	
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書	
(3) 連結包括利益計算書	
(4) 連結株主資本等変動計算書	
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(6) 連結附属明細表	
2. 保険金等の支払能力の充実の状況並びに子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	
3. 市場整合的エンベディッド・バリュー（MCEV）	
4. 連結財務諸表に関する公認会計士又は監査法人の証明	
5. 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出	
6. 財務報告に係る内部統制報告書の提出	
7. 事業年度の末日において、保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	

※当資料は、保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です。



保険を通じて、“ひとり”から、
世の中のしあわせをつくる。
ていねいに向き合い、
大胆に変えるグループへ。



みなさまには、日ごろよりご愛顧賜りまして誠にありがとうございます。

2024年4月より株式会社T&Dホールディングスの代表取締役社長に就任いたしました森山昌彦でございます。先人達が培ってきた知見やDNAを継承しつつ、新たなグループ経営に向けた取組みを推し進める所存です。何とぞよろしくお願い申し上げます。

まずは、令和6年能登半島地震により被災されたみなさまに、謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げます。

2023年度の日本経済は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行し、社会経済活動の正常化が進むなかで、企業収益が全体として高水準となり、雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかに回復しました。

生命保険業界におきましては、新型コロナウイルス関連の入院給付金等の支払いが収束したものの、為替ヘッジコストの高止まり等の厳しい経営環境が続きました。一方、日本銀行による長期金利誘導目標の修正・撤廃やマイナス金利政策の解除等を受けた国内金利の上昇により、一時払円建て保険の販売が増加するなど、新契約業績は前年度より増加しました。

株式会社T&Dホールディングス
代表取締役社長

森の昌彦

このような情勢のなか、当社グループでは、2021年4月を始期とする5年間の経営計画「グループ長期ビジョン「Try & Discover 2025」～すべてのステークホルダーのしあわせのために～」に取り組んでおります。

2024年度は、グループ長期ビジョンで設定したグループ成長戦略に基づき、引き続き国内生命保険事業を中心とするグループ既存事業の収益力強化に取り組むとともに、当社設立20周年という節目を追い風に、グループ一体経営を一層推進してまいります。

<グループ成長戦略における主な取組み方針>

①コアビジネスの強化

当社グループは、“複数の独自性のある生命保険会社がそれぞれ特化戦略を追求”していることが強み・特長となっております。コロナ禍を契機としたDXの推進による営業活動の変革や顧客接点の拡大に取り組む、生命保険3社の特化戦略追求を通じた事業の領域拡大・強化により、保険収益力の強化を図ってまいります。

②事業ポートフォリオの多様化・最適化

生命保険事業と親和性の高い事業領域でグループの強みを発揮するべく、クローズドブック事業における事業展開を拡大・発展させるとともに、新規事業の創出や育成にも取り組んでまいります。また、グループの事業ポートフォリオマネジメントを通じた低ROE事業の改革にも取り組み、グループ収益基盤の強化を図ってまいります。

③資本マネジメントの進化

国内生命保険事業で安定的な収益を創出し、成長事業や新規ビジネスの開発に資本を配賦するという「グループ資本マネジメントサイクル」を実践し、資本コストや資本市場からの評価を踏まえた資本効率の向上を図ってまいります。

④グループ一体経営の推進

グループ全体のフィールドを活用した経営資源の最適化を進め、既存の枠組みにとらわれない挑戦を続けることでグループ各社間の協働による事業シナジーをこれまで以上に追求してまいります。また、それを実現していくための土台となる従業員のグループ意識の醸成を図ってまいります。

⑤SDGs経営と価値創造

グループのコアビジネスである生命保険事業等を通じ、サステナビリティ重点テーマ（マテリアリティ）の解決に取り組むことで社会的価値を創出し、「世の中のしあわせ」を生み出してまいります。

これらの取組みにより、グループ長期ビジョンの目標達成への道筋をより確かなものにしていくとともに、グループ経営理念に掲げる“Try & Discover (挑戦と発見)”の精神を礎に、事業を通じて「社会にとっての価値」と「企業にとっての価値」の両方を創造する「共有価値の創造」を実践してまいります。

今後とも、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年7月

T&D保険グループ経営理念・経営ビジョン・経営戦略

T&D保険グループでは、グループの存在意義を示した「グループ経営理念」と、中長期的に目指す企業像・方向性を示した「グループ経営ビジョン」を定めております。

グループ経営理念

Try & Discover (挑戦と発見) による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。

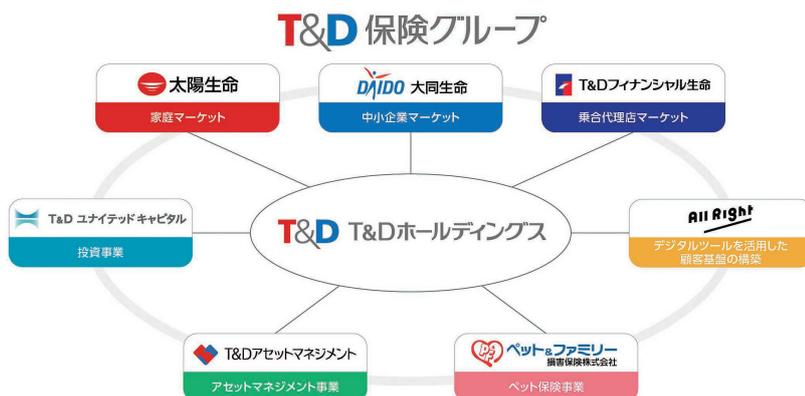
グループ経営ビジョン

保険を通じて、“ひとり”から、世の中のしあわせをつくる。ていねいに向き合い、大胆に変えるグループへ。

グループ経営ビジョンを紐解くストーリー

- T & Dの誇り** 私たちはこれまでずっと、人のしあわせを守ってきた。お客さま一人ひとりに、ていねいに向き合い、一丸となって、その生きる姿を支えてきた。
- T & Dの課題** いま、社会はかつてないほどのスピードで変化し、人の生き方は多様化している。家族のあり方にも、働き方にも、そして、しあわせの形にも、これまでの当たり前は存在しない。そんな急激な変化に、いまの保険は応えられているだろうか。
- T & Dの取るべき行動とありたい姿** 私たちが育んできた、お客さまとの信頼関係。その一つひとつを束ねることで、私たちにしかない、グループの強みが見えてくる。その可能性は、これまでの枠組みを超え、大きく広がっている。目の前の“ひとり”を起点に、世の中の大きなうねりを、誰よりも早く感じとろう。社会の変化に、誰よりも柔軟に対応し、大胆に先手を打とう。組織の垣根を越えて、共感してくれる人たちを巻き込みながら、新しい形で世の中の一人ひとりのしあわせをつくるグループになろう。
- T & Dの目指す社会** 私たちの原点は、目の前の“ひとり”とていねいに向き合うこと。変化を感じとり、大胆に挑戦すること。その積み重ねが、世の中のしあわせをつくっていく。私たちは、そう信じている。

T&D保険グループのグループストラクチャー



「グループ経営ビジョン イメージビデオ」



<https://www.youtube.com/watch?v=ZXjlxvXY-0A>

T&D保険グループ長期ビジョン 「Try & Discover 2025」～すべてのステークホルダーのしあわせのために～

T&D保険グループは、グループが長期的に目指す姿とその到達に向けた戦略方針を示す、グループ長期ビジョン「Try & Discover 2025」を策定しております。グループ共通の価値観を醸成し、ビジョンに沿った成長戦略を実践することで、持続的な成長を実現してまいります。

1 全体概要

名称	●グループ長期ビジョン「Try & Discover 2025」 ～すべてのステークホルダーのしあわせのために～
計画期間	●2021年4月～2026年3月（5年間）
経営ビジョン	●保険を通じて、“ひとり”から、世の中のしあわせをつくる。 ていねいに向き合い、大胆に変えるグループへ。
成長ストーリー	●新たな「グループKPI」の設定により、資本効率を伴った成長ストーリーを推進 ①ROE視点での国内生保事業の筋肉質化（特化戦略の“深化”） ②高ROEかつ成長性のある新規領域への積極的な投資（成長領域の“探索”） ③グループシナジーの追求による新たなグループ経営のステージへの飛躍 ➔利益拡大による資本効率の向上を実現し、バリュエーションを改善

2 主要経営指標（グループKPI）

財務KPI	修正利益（※1）	2025年度：1,300億円
	修正ROE（※2）	2025年度：8.0%
	新契約価値	2025年度：2,000億円
	ROEV（※3）	中長期的に年7.5%を超える安定的・持続的な成長
非財務KPI	お客さま満足度	2020年度水準以上
	従業員エンゲージメントスコア	2020年度水準以上
	CO ₂ 排出量	2025年度までに2013年度比40%削減

※1：当期純利益±資産・負債の会計処理のアンマッチ等による評価性損益等+負債性内部留保の超過繰入額

※2：修正利益／（前年度末純資産+当年度末純資産）／2

※3：EV増減額／（前年度末EV+当年度末EV）／2

3 グループ成長戦略 5つの重点テーマ

I	コアビジネスの強化	・国内生保事業を営む生命保険3社は、それぞれの特化市場でトップブランドの構築を目指す
II	事業ポートフォリオの多様化・最適化	・クローズドブック事業等の既存投資領域の一層の発展と新領域の開拓
III	資本マネジメントの進化	・新たな資本マネジメント・リスクマネジメントによる資本効率性の向上
IV	グループ一体経営の推進	・生保・損保・アセマネ等の事業の垣根を越えた新たなシナジー効果の追求
V	SDGs経営と価値創造	・経済的価値と社会的価値の双方を創出する「共有価値の創造」により持続可能な社会に貢献

4 株主還元方針

株主還元	①期間利益からの還元 ●現金配当…修正DOE（※4）4%程度を目安として安定的・持続的に増配 ●自己株式取得…EPS向上に向け継続的に実施 ➔総還元性向：グループ修正利益の50～60% ②資本水準を踏まえた追加還元 ➔ESRが恒常的に225%を超過する場合に検討
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※4：配当金総額／株主資本

T&D保険グループCSR憲章

T&D保険グループは、グループ経営理念に基づき、社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

- より良い商品・サービスの提供**
お客様のニーズにあった最適で質の高い商品・サービスを提供し、社会の持続的成長と社会的課題の解決に貢献します。
- コンプライアンスの徹底**
・法令、ルール等を厳格に遵守するとともに、高い倫理観のもと、真摯・誠実に行動します。
・公正かつ自由な競争を維持・促進します。
・市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対応します。
- 人権の尊重**
・すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
・従業員の人格と多様性を尊重するとともに、健康で安全に働ける環境を確保し、人材育成を図ります。
・プライバシーを尊重し、個人情報の管理・保護を徹底します。
- コミュニケーション**
お客様や株主はもとより広く社会に対して、商品・サービスに関する適切な情報提供と企業情報の適時適切な開示を行うとともに、積極的に対話を図ります。
- 地域・社会への貢献**
良き企業市民として積極的に社会活動を行い、地域・社会の健全な発展に貢献します。
- 地球環境の保護**
企業活動に際して環境問題への配慮が重要であることを十分認識し、地球環境の保護に取り組みます。
- 実効あるガバナンスの構築と徹底**
本憲章に基づく行動を実現するため、実効あるガバナンス態勢を構築するとともに、お客様、株主、従業員、代理店、取引先、地域社会など、幅広いステークホルダーとの協働に努めます。

T&D保険グループでは、グループ各社のサステナビリティ・CSR担当役員などを構成メンバーとする「グループサステナビリティ推進委員会」を設置しています。これにより、グループ各社がそれぞれの業務の中で主体的にサステナビリティ推進に取り組むとともに、同委員会でのグループ横断的な方針や施策などの議論を通じて、グループのサステナビリティ推進体制を強化しています。

「お客様本位の業務運営」に係る基本方針

当社グループでは、グループ経営理念やT&D保険グループCSR憲章に基づき、お客様や社会との積極的な対話を行い、お客様のニーズにあった最適で質の高い商品・サービスを提供することで、社会的責任を果たすよう取り組んでまいりました。そうした当社グループの「お客様本位」の姿勢をより明確にするため、2017年6月に「T&D保険グループ お客様本位の業務運営に係る基本方針」を策定いたしました。当社グループ共通の企業文化として当方針の一層の定着・浸透を図ることで、「お客様本位」の考え方に根ざしたより良い業務運営の実現に取り組んでまいります。

T&D保険グループ お客様本位の業務運営に係る基本方針

T&D保険グループは、「お客様本位」をグループ共通の価値観として、お客様の利益に繋がる真摯・誠実かつ公正・適切な企業活動を行うために、「T&D保険グループお客様本位の業務運営に係る基本方針」を定めます。また、本方針の趣旨・精神を尊重する企業文化の醸成に取り組みます。

- より良い商品・サービスの提供**
私たちは、お客様の状況やニーズにあった最適で質の高い商品・サービスを提供します。
- 「お客様本位」の提案・販売**
(1) 私たちは、お客様の状況やご意向を踏まえ、「お客様本位」の適正な商品の提案を行います。
(2) 私たちは、商品の販売に際し、商品に係る重要な情報をお客さまに正しくご理解いただけるよう、よりわかりやすい情報提供に取り組みます。
- 業務運営の質の向上**
私たちは、お客様との末永い信頼関係を構築するため、アフターフォロー態勢や事務・システムの整備を含む業務運営の質の向上に取り組みます。
- 利益相反取引の適切な管理**
私たちは、お客様の利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を適切に管理するための方針を策定、公表するとともに、利益相反のおそれのある取引を適切に把握・管理してまいります。
- 「お客様本位」の行動を実践する人材の育成等**
(1) 私たちは、役職員に「お客様本位」の姿勢を徹底するとともに、お客様との末永い信頼関係を構築していくため、高い倫理観を持ち、専門的な知識を兼ね備えた人材を育成します。
(2) 私たちは、本方針に基づく行動を促進する態勢の構築に取り組みます。
- 推進態勢**
本方針に基づき、「お客様本位」の企業活動を推進するため、金融事業を営むグループ会社は自社の取り組みに係る方針を別途策定し、同方針に基づく取り組み状況を取締役会等に定期的に報告するとともに、その内容を公表します。また、本方針および各社の方針についても見直しの必要がないか定期的に確認を行います。

サステナビリティへの取組み

■ T&D保険グループ サステナビリティステートメント

サステナビリティ課題に対する当社グループの取組姿勢を表明する「T&D保険グループ サステナビリティステートメント」を制定し、公表しています。

1. 基本的な考え方

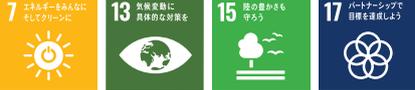
生命保険事業をコアビジネスとするT&D保険グループは、商品・サービスを通じてお客さまに安心・安全を提供する、サステナブルな事業をその本業としています。また、機関投資家としての資産運用業務は、経済の発展やサステナブルな社会の実現にも密接な関わりを持っており、公共性の高い事業です。当社グループは、これらの事業を通じて社会に貢献する責任を有していると考えています。

T&D保険グループでは2021年5月に「保険を通じて、“ひとり”から、世の中のしあわせをつくる。ていねいに向き合い、大胆に変えるグループへ。」を経営ビジョンとして掲げ、2025年度に向けたグループ長期ビジョンを策定しました。長期ビジョンのグループ成長戦略・重点テーマの1つを「SDGs経営と価値創造」とし、社会的価値の創造を定量的に測る「非財務KPI」を設定しています。SDGs経営に取り組み、社会課題を解決していくことは、当社グループが目指す「共有価値の創造」を実現し、「世の中のしあわせ」を生み出すことになるものと考えています。

私たちT&D保険グループは、社会とともに持続的に成長する保険グループであることを目指し、これからも一步一步、その歩みを続けていきます。

2. T&D保険グループのサステナビリティ重点テーマ

T&D保険グループは、事業活動に関わるさまざまなサステナビリティの分野から、社会にとっての重要度が高く、また当社グループの事業との関連が大きい社会的課題の優先度を確認し、重点的に取り組む4つのサステナビリティ重点テーマを以下のように定めています。グループ長期ビジョン「Try&Discover2025」においても、テーマごとに事業を通じた取組みを進めています。

<p>重点テーマ① 健康で豊かな暮らしの実現</p> <p>お客さまのニーズにあった最適で質の高い商品・サービスを提供することにより、保険事業を通じて社会の持続的成長と、社会課題の解決に貢献します。</p> <p><私たちのターゲット></p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年度までお客さま満足度を前年度水準以上* 	
<p>重点テーマ② 多様な人材が活躍できる環境づくり</p> <p>すべての人の人権を尊重するとともに、従業員の人格と多様性を尊重し、健康で安全に働ける環境を確保することにより、人材育成を図ります。</p> <p><私たちのターゲット></p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年度まで従業員エンゲージメントスコアを前年度水準以上 	
<p>重点テーマ③ 地球環境保全・気候変動の緩和と適応への貢献</p> <p>お客さまに保険商品・サービスを提供する自らの事業活動を通じて、気候変動の緩和と適応に貢献し、ネットゼロ社会の達成、生物多様性の保全にも取り組みます。</p> <p><私たちのターゲット></p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに自社のCO₂排出量を40%削減 2030年度までに自社のCO₂排出量を70%削減 2040年度までに自社のネットゼロ達成 	
<p>重点テーマ④ 投資を通じた持続可能な社会への貢献</p> <p>責任ある機関投資家として、環境・社会・企業統治に配慮した投資を行うことで、長期安定的な収益の確保と持続可能な社会の実現に貢献し、社会とともに持続的に成長することを目指します。</p> <p><私たちのターゲット></p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに投資先先のCO₂排出量を50%削減 2050年度までに投資先先のネットゼロ達成 	

*記載のターゲットに限らず、総合的な観点から各テーマの達成をはかります。

■ サステナビリティ重点テーマにおける最近の取組み

重点テーマ① 健康で豊かな暮らしの実現

健康で豊かな暮らしの実現に向けて、社会課題への対応と多様なお客さまニーズに応える最適で質の高い商品・サービスの提供に取り組んでいます。

会社	商品	主な特徴
太陽生命	告知緩和型がん診断保険 告知緩和型がん治療保険	過去にがんに罹患するなど、健康状態に不安のある方でもお申込みが可能ながん保険
大同生命	会社みんなでKENCO+	「健康経営による病気の予防」と「予期せぬリタイアへのそなえ」を一体化した健康増進型保険
T&D フィナンシャル生命	ハイブリッドおまかせライフ	お客さま一人ひとりのお考えやニーズに合わせて資産運用をおまかせできる一時払変額保険

重点テーマ② 多様な人材が活躍できる環境づくり

すべてのステークホルダーの人権を尊重した事業活動を推進し、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

- ・事業活動に係る「人権の尊重に関する潜在的な影響とリスク」を特定・評価し、人権デューデリジェンスを高度化
- ・公募型のビジネススクールやオンラインツール等を活用した教育機会の提供
- ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- ・多様な働き方の推進

重点テーマ③ 地球環境保全・気候変動の緩和と適応への貢献

地球環境の保護、地球温暖化対策への貢献は、T&D保険グループにとっても極めて重要な果たすべき役割と認識しています。当社グループでは、環境への取組姿勢を明確に示すため、「T&D保険グループ環境方針」を制定するとともに、具体的な目標設定を行い、着実に成果を挙げていきます。

- ・CO₂排出量（自社排出のScope 1・2*）削減目標の設定

目標年度	削減率
2025年度	40%削減（2013年度比）
2030年度	70%削減（2013年度比）
2040年度	ネットゼロ

- ・自社CO₂の削減実績

削減状況
▲35.4%（2022年度末時点）

※2023年度末時点実績は集計中

*Scope1：直接排出（燃料の燃焼等）、Scope2：間接排出（購入電力の発電に伴う排出）

- ・再生可能エネルギーの導入推進
✓「RE100」に加盟し、「2030年度までに60%再エネ化」を中間目標に設定



重点テーマ④ 投資を通じた持続可能な社会への貢献

責任ある機関投資家として、投融資活動を通じてE（環境）・S（社会）・G（企業統治）の各課題に貢献します。

- ・投融資先のCO₂排出量（Scope3、カテゴリー15*）削減目標の設定

目標年度	削減率
2030年度	50%削減（2020年度比） ※対象は国内上場企業の株式、社債、融資
2050年度	ネットゼロ

- ・投融資先CO₂の削減実績

削減状況
▲33.3%（2022年度末時点）

※2023年度末時点実績は集計中

*Scope3、カテゴリー15：その他の間接排出のうち、投融資先（カテゴリー15）による排出

- ・ESGの課題を考慮し、持続可能な社会の実現に貢献できるテーマを持った資産等への投融資を実施。

<主な取組み事例>

- ✓環境問題の解決に貢献するグリーンボンドへの投資
- ✓途上国支援やジェンダー平等などに貢献するソーシャルボンドへの投資
- ✓国内外のさまざまな社会課題の解決に向けたテーマ債への投資

コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、機動的かつ求心力のあるグループ経営を実施できる、効率的で透明性の高い経営体制を目指すことを基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

【基本的な考え方】

当社は、次のとおり継続的にコーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

1. 当社は、株主のみならずの権利を尊重し、その権利を適切に行使することができる環境の整備を行うとともに、実質的な平等性の確保に取り組んでまいります。
2. 当社は、お客さま、株主のみならず、従業員、代理店、取引先及び地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの適切な協働に努め、健全な企業文化・風土の醸成に取り組んでまいります。
3. 当社は、財務情報及び経営戦略・経営課題その他の非財務情報を含めた会社情報を適時適切に開示し、経営の透明性向上に取り組んでまいります。
4. 当社は、当社グループ各社の業務執行管理機能を担う持株会社として、取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に取り組んでまいります。
5. 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、ステークホルダーとの建設的な対話に取り組んでまいります。

【グループ経営の推進】

持株会社である当社は、グループ戦略の決定、グループ経営資源の適正な配分及び資本政策の策定等の役割を担うとともに、傘下会社である太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社を中心として、T&Dユニテッドキャピタル株式会社、T&Dアセットマネジメント株式会社、ペット&ファミリー損害保険株式会社及び株式会社All Rightを加えた7社（以下「直接子会社」という。）が抱える経営上のリスクを的確に把握し、当社グループ全体の収益・リスク管理等を徹底するなど、グループ経営管理体制の構築に取り組んでおります。

一方、独自の経営戦略を有する直接子会社は、自社の強みを活かすマーケティング戦略の決定と事業遂行を通じて、独自性・専門性を最大限発揮し、当社グループ企業価値の増大に努めております。

このように、当社グループは、当社と直接子会社の役割と権限を明確化したうえで、グループ経営を推進しております。

【コーポレート・ガバナンス体制】

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行うとともに、監査等委員会設置会社として、取締役会から独立した監査等委員会により、取締役の職務執行状況等の監査・監督を実施しております。

また、業務執行能力の強化を目的に執行役員制度を導入し、監督と執行の責任の明確化を図ることで、取締役会のガバナンス機能を強化しております。

さらに、当社では、役員の選解任（後継者計画を含む）及び役員報酬等に関する公正性・妥当性について審議し、経営の透明性の確保及び説明責任の向上を通じて当社及び当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

加えて、当社の経営及び当社グループの経営管理に関する重要な事項を審議及び決議するための機関として「経営執行会議」を設置し、それに並列して、グループ企業価値の持続的な向上を実現するため、グループ全体の視点から、グループ成長戦略等に関する事項及びそれに付随する重要な事項を審議するための機関として「グループ成長戦略会議」を設置しております。

【取締役会の役割】

当社の取締役会は、法令、定款及び当社関連規程の定めに基づき、経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、監査等委員会設置会社として、定款の規定に基づき、取締役会の決議によって一部の重要な業務執行の決定について取締役会から取締役へ委任しております。

これにより、「経営・監督と業務執行の分離」を行い、取締役会の経営機能（経営の方針・全体戦略の決定）及び監督機能の一層の強化を図るとともに、業務執行の機動性・効率性向上を推進しております。

また、役員の個人別の月例報酬、賞与及び個別評価は、指名・報酬委員会において審議のうえ取締役会に意見の答申を行い、取締役会にて決議しております。

【取締役会の構成】

取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は、定款で定める9名以内、監査等委員である取締役は定款で定める5名以内とし、取締役会は、当社グループの中核事業である生命保険事業の幅広い事業領域に相応しい、知識・経験・能力のバランス及び多様性を備えた人材で構成しております。

社外取締役には、社外の企業経営者・法律専門家・会計専門家等、豊富な経験及び見識を有する者による意見を当社グループの経営方針、内部統制の構築等及び業務執行の監督に適切に反映させるため、6名の社外取締役を選任しております。

また、当社グループにおける十分な意思疎通及び迅速な意思決定を図るとともにグループガバナンスを強化する観点から、直接子会社と当社を兼務する取締役（監査等委員である取締役を除く）を複数選任しております。

【取締役会の実効性評価】

当社では、2023年度の取締役会全体（任意の指名・報酬委員会を含む）としての実効性に関して、取締役にアンケート・インタビューを行い、分析・評価を実施いたしました。また、新たな取組みとして取締役個人の自己評価を実施いたしました。

アンケートでは、取締役会の構成・運営・議論、監督機能等の評価項目に対して、選択式の回答と記述式の意見により実効性を確認いたしました。インタビューでは、アンケートで回答した評価の判断根拠や取締役会の課題について確認いたしました。

分析・評価の結果、次の事項等が確認され、取締役会は期待されている役割を概ね果たしており、実効的に機能していると判断いたしました。

- ・取締役会の人数や社外取締役の割合は概ね適切である。
- ・グループ一体経営の観点から、事業ポートフォリオ、ROE等の資本コストを意識した議論が更に進捗している。
- ・子会社に関する監督・ガバナンスは進捗している。
- ・重要議案に多くの時間を掛けるなど取締役会の議論の質は向上している。
- ・投資家との対話内容について、社内での共有、施策への反映および課題への対応が進捗している。

2022年度評価で認識した課題（経営戦略を踏まえた取締役会の多様性確保、資本コストや資本収益性を意識したROE経営の推進、人的資本向上に資するグループ人事の推進）に取り組み、着実な改善が見られていると認識しております。

また、取締役会における課題として、更なる高度化を企図し「人的資本向上に資するグループ人事の推進（人的資本の効果的な配置等）」「経営戦略に紐づく取締役会の多様性確保（スキル・マトリックス拡大等）」に加え、「グループ一体経営とグループシナジーの推進」への取組み強化の必要性を認識いたしました。

加えて、今回新たな取組みとして実施した取締役個人の自己評価結果については、役員トレーニングの一層の充実等に活かしてまいります。

本実効性評価で認識した課題への対応を通じて、取締役会の更なる実効性向上に引き続き取り組んでまいります。

【監査等委員会の役割】

当社の監査等委員会は、株主の負託を受けた独立の機関として、法令、定款及び当社関連規程の定めに基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務の執行等を監査・監督する役割・責務を果たしております。具体的には、監査計画に基づき、会計監査人・内部監査部との意見交換や重要書類の閲覧・調査等を行い、当社の内部管理態勢の検証を目的とした監査を実施しています。また、監査等委員は、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査・監督しています。

【監査等委員会の構成】

監査等委員会は、5名の監査等委員で構成されております。そのうち3名は社外取締役であり、企業経営の経験者・会計専門家・法律専門家として豊富な経験及び見識を有しており、監査等委員会にて必要な発言を適宜行っております。また、常勤監査等委員を選定し、経営執行会議その他の重要な会議等への出席による情報収集と共有、業務執行部門からの業務報告の聴取及び内部監査部門やリスク管理部門との密接な連携等を通じて監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保しております。

【監査等委員会の実効性評価】

監査等委員会が株主の負託を受けた独立の機関として、その役割・責務を適切に遂行しているかという点について、当年度に実施した監査活動を振り返り、洗い出された課題への対応を通じて監査品質の向上を図るため、監査等委員会の実効性評価を実施しております。

2023年度は、監査等委員、監査等委員でない取締役及び執行役員に対してアンケートを実施し、その結果を踏まえて実効性を評価しました。その結果、監査等委員会は期待されている役割を概ね果たしていると評価できるものの、さらに実効性を高めるためには、監査等委員会と内部監査部との連携強化、子会社のモニタリング強化等の必要がある旨を認識しました。

本実効性評価で認識した課題への対応を通じて、監査等委員会の更なる実効性向上に引き続き取り組んでまいります。

【指名・報酬委員会の役割】

指名・報酬委員会は、当社及び直接子会社の役員の選解任（後継者計画を含む）及び役員報酬等に関する公正性・妥当性について審議のうえ、取締役会に意見の答申を行っております。

【指名・報酬委員会の構成】

指名・報酬委員会は、取締役社長及び社外取締役で構成され、独立性、客観性及び説明責任を強化するために委員の過半数を社外取締役から選任しております。また、委員長は社外取締役の中から、委員の互選により選定することとしております。

【指名・報酬委員会の開催状況および議論の内容】

（開催状況および出席状況）

2023年度は全14回開催いたしました。各委員の出席状況は以下のとおりです。

大庫 直樹（委員長） 社外100.0%（14/14回）

渡邊 賢作 社外100.0%（14/14回）

太子堂 厚子 社外100.0%（14/14回）

上原 弘久 社内100.0%（14/14回）

（具体的な議論内容）

2023年度の指名・報酬委員会で議論した主なテーマは以下のとおりです。

<指名等>

- ・サクセッションプラン（当社および直接子会社の社長・社外役員）
- ・当社取締役会の構成（スキル・マトリックスを含む）
- ・監査等委員でない取締役および監査等委員である取締役候補者の選任等
- ・指名・報酬委員となる社外取締役の選定
- ・指名・報酬委員長の選定
- ・直接子会社の取締役・監査役候補者の選任
- ・当社および直接子会社の執行役員の選任

<報酬等>

- ・監査等委員でない取締役・執行役員の個人別の評価、賞とおよび月例報酬の決定
- ・直接子会社の代表取締役の評価結果
- ・信託型株式報酬の信託の延長
- ・当社および直接子会社の役員処遇等

【政策保有株式】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、株式価値の増大及び配当等の受領により収益を享受することを目的として純投資目的である投資株式を保有しております。また、長期的・安定的な取引関係の維持・拡大を図ることを、業務上の提携関係の維持・強化を図ること、並びに、株式価値の増大及び配当等の受領により中長期的な収益を享受することを目的として純投資目的以外の目的である投資株式（以下「純投資以外の株式」又は「政策保有株式」）を保有しています。

当社は、コーポレート・ガバナンス基本方針において、当社グループの上場株式の政策保有に関する方針、議決権行使についての考え方を次のとおり定めております。

- ア 当社グループは、上場株式の政策保有を行う場合、次の方針に基づくものとする。
 - i 上場株式の政策保有を行う目的は、長期的・安定的な取引関係の維持・拡大を図ること、業務上の提携関係の維持・強化を図ること、ならびに、株式価値の増大及び配当等の受領により中長期的な収益を享受するためとする。
 - ii 当社及び政策保有株式を有する当社グループ各社の取締役会は、毎年、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を検証する。
 - iii 個別の政策保有株式の保有の適否の検証の結果、保有継続が適当でないと判断された政策保有株式は売却対象とし、政策保有株式の縮減を行う。
 - iv 当社グループにおける前二号の検証の内容は、毎年、開示する。
- イ 当社グループは、適切な議決権の行使が相手先企業の健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立や持続的成長を促すとともに、株主利益の向上に資する重要な手段と考え、政策保有株式について議決権を行使する。
- ウ 前項の議決権の行使にあたっては、形式的な基準で判断するのではなく、相手先企業における経営判断を尊重しつつ、中長期的な視点での対話等を通じ、認識の共有を図る。なお、株主利益を損なうおそれがあると判断される場合には、議決権の適切な行使を通じて株主としての意思を表示する。

当社グループでは、資本効率性向上を目的に、政策保有株式については段階的な残高縮減を進めております。

2023年度は、簿価ベースで約270億円（売却時価ベースで約640億円）縮減しました（簿価ベースでみれば2020年度末比で半減以上の残高縮減を実施）。この結果、2023年度末の政策保有株式の残高は、純資産比率で17%とグループ長期ビジョンで目標に掲げている20%以下の水準まで縮減しました。

2024年度以降は、業務提携先および協業先等を除く政策保有株式については、2030年度末までにゼロをすることを目指し、継続的に残高縮減を進めていきます。

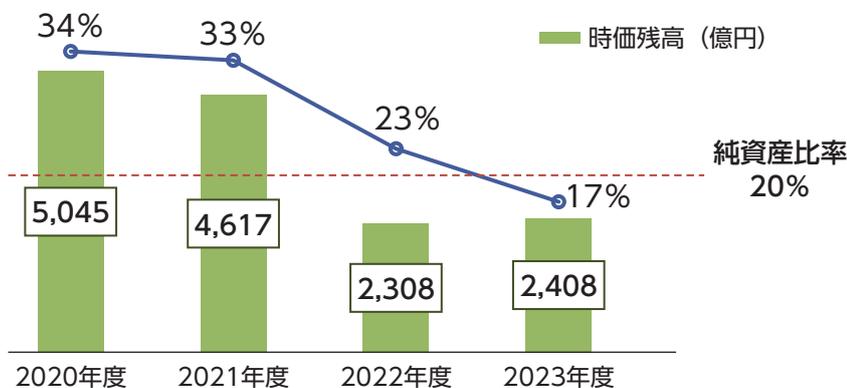
保有目的を政策保有株式から変更したものを含む純投資目的の投資株式について、機関投資家として投資効率を最大化することを目的に運用ポートフォリオに国内株式を一定程度組入れるなか、資産運用部門において、中長期的な業績伸長に伴う配当金の受領や株価見直しなどから、保有継続の可否を判断しております。

議決権行使においては、保有目的にかかわらず、その判断および実施部署について、融資や法人営業など行う部門から独立した資産運用部門が担当しております。議決権行使にあたっては、社外有識者等の第三者が関与する委員会を設置し、議決権行使における賛否判断・プロセスの検証等を行っております。

議決権行使結果については、取締役会等に報告し、経営陣自らが適切な議決権行使が行われているかどうかを確認しており、また、当社グループ各社のホームページにも開示しております。

また、当社は、政策保有株式として保有している会社から当社株式の売却の申出があった場合、売却を妨げる行為は行いません。

<政策保有株式の純資産比率の推移（非上場株式を含む時価ベース）>



※2023年度末の時価残高は株価上昇により前年度末から増加したが、株価上昇の影響（約580億円）を除くと約1,830億円に減少

<政策保有株式（上場株式）の簿価残高推移>

(単位：億円)



【内部統制システムの整備状況】

当社は、会社法及びグループ経営理念等に基づき、グループ全体の健全性及びコンプライアンス態勢の確保による保険契約者等の保護を前提とし、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を構築しております。

1. グループ内部統制

- (1) 当社が直接的に経営管理する子会社と経営管理に関する契約を締結し、グループにおける業務の適正を確保するための体制を整備するため、次の項目を明確にする。
 - ① グループで統一すべき基本方針
 - ② 当社の事前承認が必要な子会社の決定事項
 - ③ 子会社が当社に報告すべき事項
 - ④ 当社による子会社への指導・助言・指示
 - ⑤ 当社による子会社への内部監査の実施
- (2) 上記の「当社の事前承認が必要な子会社の決定事項」には、グループ運営に影響を与える重要な決定として、株主総会付議事項、経営計画、重要な決算方針等のほか、当社が直接的に経営管理する子会社がその他グループ会社に対して行う経営管理のなかで重要な事項を含める。

2. 法令等遵守体制

- (1) 法令等遵守に関するグループの基本方針・行動規範等を制定し、グループの取締役、監査役、執行役員及び従業員に周知し、コンプライアンスの推進に取り組む。
- (2) 取締役及び執行役員は、これらの法令等遵守に関する基本方針・遵守基準に則り、善良なる管理者の注意をもって、会社のため忠実にその職務を執行する。
- (3) グループ全体のコンプライアンス態勢の監視及び改善等を目的としたグループ横断的な委員会を、取締役会の下部組織として設置する。
- (4) 反社会的勢力を断固として排除する姿勢を明確に宣言し、具体的な手順を整備するとともに、グループの取締役、監査役、執行役員及び従業員にこれを徹底させる。
- (5) グループの取締役、監査役、執行役員及び従業員等を対象とした内部通報制度を整備し、制度の周知を図る。その制度では、守秘義務を負う外部の通報受付会社を通報先とし、さらに通報者に対する不利益な取扱いの禁止を規程に定め、法令等違反行為及びグループの信用や名誉を毀損させるおそれのある行為を未然に防止又は速やかに認識するための実効性のある制度とする。
- (6) 従業員による不祥事故が発生した際の適正かつ迅速な対応方法及びその再発防止策の策定方法について規程を定める。

3. 効率性確保体制

- (1) 組織及び職務権限に関する規程を定め、各会議体の目的・任務や取締役及び執行役員等の職務執行に関する基本的職務・責任権限に関する事項を明確にすることで、機動的かつ効率的な運営を図る。
- (2) コーポレート・ガバナンス体制の強化の観点から、監督と執行の責任の明確化を図るために執行役員制度を採用するとともに、グループ成長戦略等に関する重要な事項を審議するグループ成長戦略会議、グループの経営管理等に関する重要な事項を審議及び決議する経営執行会議を設置する。
- (3) グループの経営計画を適正に管理するための規程を定め、それに基づき取締役会においてグループ長期ビジョン・単年度計画等を策定する。

4. 情報保存管理体制

- (1) 取締役及び執行役員の職務執行に係る情報は、文書の管理に関する規程によって保管責任部門及び保管期限を定め、適正に保管・管理する。
- (2) グループの情報セキュリティに関するポリシー等の規程によって、グループの情報資産を適切に管理する方針を明確化し、当該情報資産を漏洩や改ざん又は事故や故障若しくは自然災害や火災による損害等から保護する体制を整備する。

5. 統合的リスク管理（ERM）体制

- (1) グループのリスクの状況を把握し、経営の健全性を確保しつつ安定的な収益性向上を図るため、資本・収益・リスクを一體的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）体制を整備する。
- (2) グループのERMを推進する委員会を設置し、健全性及び収益性に関する水準を定めた「グループリスク選好」に基づき、グループ全体の資本・収益・リスクの状況を適切に管理する。
- (3) グループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定め、将来にわたる経営の健全性及び適切性を確保するため、グループ全体のリスク管理体制を整備する。
- (4) グループにおけるリスクを統括管理する委員会を設置し、統一したリスク管理指標に基づくリスクの状況についてグループ全体のモニタリングを通じて、グループ各社が抱える各種のリスクの状況を把握・管理する。
- (5) グループの危機事態への対応に関する基本方針及び基本的事項を定め、グループ全体の危機対応体制を整備する。

6. 財務報告内部統制

- (1) 組織の内外の者がグループの活動を認識する上で、財務報告が極めて重要な情報であり、財務報告の信頼性を確保することは組織に対する社会的な信用の維持・向上に資することになることを強く認識し、財務報告に係る内部統制の整備及び適切な運用に取り組む。

7. 内部監査体制

- (1) グループにおける内部監査の実効性を確保するため、グループ内部監査基本方針及び内部監査規程に内部監査に係る基本的事項を定め、内部監査部門の他の業務執行部門からの独立性を確保するとともに、内部監査計画に基づき適切に内部監査を実施する。
- (2) 内部監査を通じてグループの内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、業務の適正性を確保する。

8. 監査等委員会監査実効性確保体制

【監査等委員会室の従業員の独立性確保に関する体制】

- (1) 監査等委員会の監査職務の補助及び監査等委員会の運営事務等を行うため、監査等委員会室を設置し従業員を配置する。また、監査等委員会室の従業員の人事評価・人事異動等に関し、監査等委員会の同意を必要とし、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）からの独立性を確保する。
- (2) 従業員に対する指揮命令権は監査等委員に属すること、及び監査等委員の命を受けた業務に関して必要な情報の収集権限を有することを規程に定める。
- (3) 監査等委員又は監査等委員会より監査等委員会室の要員等についての要請があれば取締役及び執行役員はこれを尊重する。

〔監査等委員会への報告に関する体制〕

- (1) 取締役及び執行役員は、監査等委員会に取締役会、経営執行会議等重要な会議を通じて業務執行状況を報告する。
- (2) 取締役、執行役員及び従業員は、監査等委員による会社の重要な決裁書及び報告書の閲覧に関し、必要と判断した場合や監査等委員より要請があった場合は速やかに内容を説明する。
- (3) 取締役、執行役員及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役及び執行役員の職務遂行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実、内部監査状況に関する報告、内部通報制度等に基づき通報された事実、監査等委員会の監査のため求められた事項、その他会社が把握した重要な事実について速やかに監査等委員会に報告する。
- (4) 取締役及び執行役員は、子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びにこれらの者から報告を受けた者が、上記(1)～(3)に関し、確実に当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。
- (5) 監査等委員会に上記(1)～(4)の報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを規程に定める。

〔その他監査等委員会の監査の実効性確保に関する体制〕

- (1) 取締役及び取締役会は監査等委員会の監査が円滑かつ効果的に実施されるよう環境整備に努める。
- (2) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針を規程に定め、監査等委員が監査の実施にあたり必要と認めるときは弁護士その他のアドバイザーを任用する機会を保障する。
- (3) 代表取締役は監査等委員と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題のほか監査上の重要課題、監査等委員会の監査の環境整備等について意見を交換する。
- (4) 法令等遵守及び各種リスクの統括管理を担当する部門は、監査等委員と定期的に会合を持ち、対処すべき課題等について意見を交換する。
- (5) 内部監査部門は監査等委員会に内部監査計画の策定及び内部監査の結果等の報告を行い、定期的に意見を交換するほか、監査等委員会より必要に応じて具体的な指示を受ける。

【リスク管理】

T&D保険グループでは、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつと位置づけ、持株会社である当社は統括管理を行い、グループ各社は自己責任のもと、事業特性及びリスクプロファイルに応じて適切なリスク管理を実施しています。

また、資産・負債をとともに時価評価した経済価値ベースのリスク管理指標などにより、グループで統合的なリスク管理を実施しています。

リスク管理に関する基本方針とリスク管理体制

T&D保険グループでは、当社がグループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定めた「グループリスク管理基本方針」を策定し、直接子会社は当方針のもと、関連会社を含めたリスク管理体制を整備しています。当社は、グループにおけるリスクを統括管理するため経営執行会議の下部機関としてグループリスク統括委員会を設置し、統一したリスク管理指標に基づくリスクの状況等について、直接子会社から定期的及び必要に応じて報告を受け、グループ各社が抱える各種リスクの状況を把握・管理しています。なお、グループリスク統括委員会は、原則として毎月開催しています。また、当社は、グループ各社のリスクの状況を取締役に報告するとともに、必要に応じて直接子会社に対し指導・助言を行うことにより、各社におけるリスク管理を徹底し、グループ全体のリスク管理体制の強化に取り組んでいます。

【コンプライアンス】

コンプライアンス（法令等遵守）に関する基本方針

T&D保険グループでは、「T&D保険グループCSR憲章」、「T&D保険グループコンプライアンス行動規範」及び「T&D保険グループコンプライアンス態勢整備基本方針」を制定し、コンプライアンスに関する基本方針・遵守基準としてこれらを役職員に周知し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

コンプライアンスの推進体制

当社は、各社の事業規模や特性を考慮したうえで、生命保険会社3社をはじめとするグループ全体のコンプライアンス推進を統括する役割を担っています。

推進体制としては、グループにおけるコンプライアンス態勢の監視及び改善等を目的としたグループコンプライアンス委員会を取締役会の下部機関として設置しています。同委員会は、社長を委員長とし、部門を担当する執行役員、直接子会社のコンプライアンス担当執行役員等を構成メンバーに含んでおり、コンプライアンスに関する事項について審議を行い、その徹底を図っています。なお、グループコンプライアンス委員会は、原則として四半期ごとに開催しています。

コンプライアンス推進の統括部門である当社リスク統括部は、生命保険会社3社等のコンプライアンス統括部門と連携を図りながら、定期的なモニタリングを行い、重要な事項についての報告を受け、必要に応じ、各社に対する指導・助言を行います。生命保険会社3社等においても、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス統括部門を中心とした推進体制がとられています。

コンプライアンスの実現に向けて

T&D保険グループの各社では、基本方針のもと、その事業規模や特性に沿った適切な施策を実施し、コンプライアンス意識の浸透に努めています。例えば、グループ各社では、全ての役職員が法令等遵守を実現するために、具体的な実践計画となる「コンプライアンス・プログラム」や具体的な手引書となる「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、業務遂行におけるコンプライアンスの徹底を図っています。

・内部通報制度

T&D保険グループでは、法令等違反行為及びグループの信用や名誉毀損のおそれのある行為の未然防止、速やかな認識・是正を目的にグループ内の全ての役職員等（退職者を含む）が利用できる内部通報制度として「T&D保険グループヘルプライン」を設置しています。

この制度においては、通報者が通報を行ったことを理由として不利益な取扱いを一切受けしないこと等をルール化するとともに、社外の通報受付会社を通じて、匿名での通報を可能にするなど、実効性ある体制構築に努めています。

・個人情報の保護に関する取組み

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に対応し、特に個人データに関する重点的な情報セキュリティ管理を行うこととし、T&D保険グループ各社の各種安全管理措置の状況等を監視しています。なお、グループにおける具体的な取組みとしては、生命保険会社3社等における個人情報保護推進組織や責任者の設置、個人情報保護に係る各種規程・マニュアルの整備、個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）の制定・公表、個人情報の保護に関する教育・研修等を実施し、個人情報の保護に努めています。

【反社会的勢力との関係遮断のための基本方針】

当社グループはT&D保険グループコンプライアンス行動規範に規定した「市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。」という宣言に準拠して、以下の「T&D保険グループ反社会的勢力対応に関する基本方針」を定め、当社ホームページで公表しております。

(1)組織としての対応

反社会的勢力からの不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。また、反社会的勢力からの不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

(2)外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

(3)取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。なお、他社（信販会社等）との提携によって融資取引等を実施する場合も同様とします。

(4)有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

(5)裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力の不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

(1)統括部署の設置

統括部署を設置したうえで、関係各部と協働して反社会的勢力に対する対応体制を構築しております。

(2)外部の専門機関との連携

顧問弁護士、所管警察署等との連携体制を構築しております。

(3)反社会的勢力に関する情報の収集・管理

加盟団体等を通じ、反社会的勢力に関する情報の収集に努め適切に管理・運用しております。

(4)対応マニュアルの整備

反社会的勢力対応規程・反社会的勢力対応細則を設け、反社会的勢力への対応要領を定めております。

(5)研修活動の実施

コンプライアンス・プログラムに研修計画を定め、毎年定期的に反社会的勢力との関係遮断に向けた研修を実施しております。

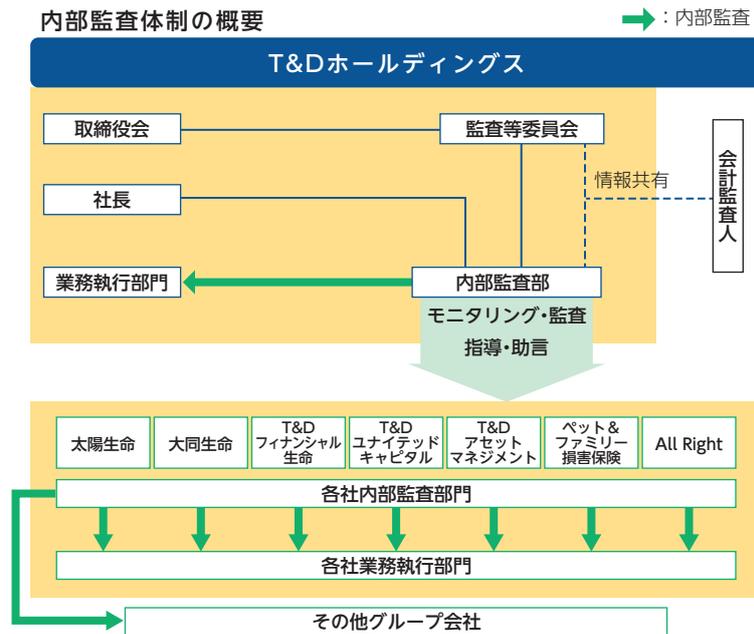
【内部監査】

当社の内部監査に係る体制

当社では、取締役会が策定した「グループ内部監査基本方針」においてグループ内部監査態勢の実効性を確保するための基本方針を定め、これに基づき、他の業務執行部門から独立した内部監査部を設置しております。

内部監査部は、監査等委員会の同意を得て取締役会で決議された内部監査計画に基づき、業務の規模・特性を踏まえたリスクプロファイルに応じたリスクベースの内部監査に努めております。また、内部監査の実施にあたっては、経営目標の効果的な達成に役立つよう、業務執行部門やテーマ毎の内部管理態勢の適切性・有効性を評価し、これに基づいて客観的意見を述べ、助言・勧告を行っています。加えて、直接子会社の内部監査実施状況のモニタリング等を通じてグループ全体の内部管理態勢の適切性・有効性を確認し、必要に応じて直接子会社に対して指導・助言することにより、グループ全体の内部監査態勢の強化に努めております。

内部監査やモニタリング等の結果については、代表取締役社長、監査等委員会、取締役会に月次で報告しております。内部監査部は、監査等委員会に直接報告し、指示を受けるレポートラインを確保しており、さらに、会計監査人とも定期的に意見交換を行い、内部監査計画や監査結果に係る情報を共有しております。



グループの内部監査に係る体制、監査品質、活動概要

直接子会社においても、他の業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しております。2023年度末の内部監査部門の要員数は、当社を含めてグループ合計67名で構成されており、公認内部監査人（CIA）、公認情報システム監査人（CISA）、公認不正検査士（CFE）、金融内部監査士などの専門資格を有する人材が在籍しています。

当社はIIA（The Institute of Internal Auditors：内部監査人協会）が定める国際基準に則り、少なくとも5年に1回は内部監査の品質に関わる外部評価を受検しており、2023年度には当社及び生損保4社（太陽生命、大同生命、T&Dファイナシャル生命、ペット&ファミリー損害保険）で受検し、同国際基準に「一般的に適合している（GC：Generally Conforms）」との評価を受けております。

当社は、毎年グループ共通の重点課題を定め、直接子会社はその課題を踏まえ、内部監査計画を策定し、経営戦略の進捗を検証するテーマ別の監査等を実施しております。なお、グループ共通の監査テーマについては、グループ共同で監査を実施し、一体的な検証を行っております。

また、当社及び直接子会社の内部監査部門が出席する定例会議を四半期毎に開催し、グループの内部監査の高度化へ向けた取組み状況や各内部監査部門が行った助言・勧告を共有することで、グループの内部監査の実効性を高めています。

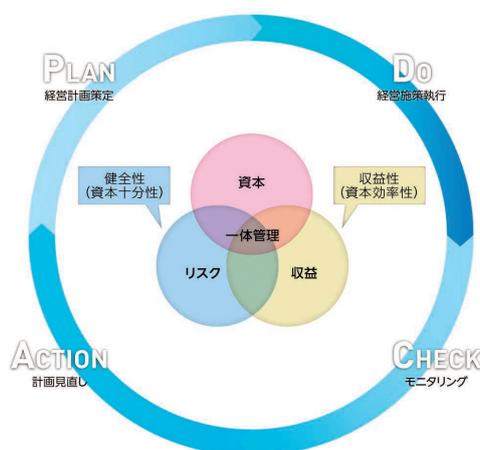
ERM (エンタープライズ・リスク・マネジメント)

ERMとはEnterprise Risk Management (エンタープライズ・リスク・マネジメント) の略で、資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことを指します。

リスク (損失) を回避するための受身的なリスク管理と異なり、ERMではリスクは排除・削減するだけのものではなく、リターン (収益) も考慮に入れ「能動的に選択してとるもの」と位置づけています。また、ERMでは資本・収益・リスクを同一の評価基準で定量化し、これらを統合的に管理し経営判断を行うことで、健全性を確保しつつ収益を追求することが可能となります。

T&D保険グループでは、このERMをグループベースで行うための組織として「グループERM委員会」を設置しています。当委員会が中心となってグループのERMを推進することで、健全性の向上を図りつつ、企業価値の安定的・持続的な増大を実現していきます。

具体的には、経済価値ベースで資本・収益・リスクを評価し、グループリスク選好として健全性及び収益性に関する基準を設定したうえで、当方針を満たすよう経営計画を策定 (Plan)、経営施策を執行 (Do)、計画の進捗状況をモニタリング (Check)、必要に応じ計画等を見直す (Action) という「PDCAサイクル」を通じて、ERMを推進していきます。



統合的リスク管理の取組み

ERMを推進するにあたり、どのようなリスクがどの程度存在するかを適切に把握することが重要となります。当社グループでは、グループを取り巻く様々なリスクをリスク種類毎に定量化し、損失発生時の影響を把握するとともに、定量化していないリスクも含めた事業全体のリスクの適切なコントロールを通じて、経営目標の達成等に繋げる統合的リスク管理に取り組んでいます。

<リスクの定量化>

当社グループでは、資産運用リスク、保険引受リスク、オペレーショナルリスク等について、内部モデルを用いてリスクを計測しています。具体的には、これらのリスクについて、バリュー・アット・リスクという指標を用いて計測し、計測期間1年、信頼水準99.5%の損失額をリスク量としています。

<リスクコントロール>

上記の通り定量化したリスク (エコノミック・キャピタル) を、経済価値ベースの資産から負債を差し引いた純資産 (サープラス) の一定の範囲内にコントロールするとともに、健全性に係る現行の金融監督規制も踏まえつつ、財務の健全性、資本の十分性の確保を図っています。

2024年3月末のエコノミック・キャピタルは1兆5,259億円であり、サープラス3兆8,512億円に対して一定の範囲内にコントロールしています。

<ストレステストの実施>

定量化したリスクをコントロールしつつ、定量化で捉えきれないリスクにも適切に対応できるよう、幅広くリスクの把握に努めています。幅広く洗い出したリスクや、金融市場の大幅な悪化、大規模災害等、想定を上回る大きなショックが発生した場合の影響を確認するため、ストレステストを実施しています。ストレステストの結果を分析し、事前に対応策等を確認することにより、様々な局面においても健全性を維持できる態勢を構築しています。

1 沿革

1893年 5月	太陽生命 創立（創立当時の名称は名古屋生命保険株式会社）
1902年 7月	大同生命 創立（朝日生命、護国生命、北海生命の3社が合併、創立当初は株式会社）
1947年 7月	大同生命 相互会社として再発足
1948年 2月	太陽生命 相互会社として再発足
1999年 1月	太陽生命、大同生命 全面的な業務提携を発表
1999年 6月	グループ名称を「T&D保険グループ」に決定
1999年10月	国内投資顧問会社の合併（T&D太陽大同投資顧問（株））
1999年10月	生命保険に関する確認業務の統合（T&Dコンファーム（株））
2001年10月	太陽生命、大同生命が共同でT&Dフィナンシャル生命（旧東京生命）の株式を取得
2001年10月	システム部門の統合（T&D情報システム（株））
2002年 4月	大同生命 株式会社に組織変更、東京証券取引所・大阪証券取引所に上場
2002年 7月	T&D太陽大同投資顧問と大同ライフ投信の合併（T&Dアセットマネジメント（株））
2002年 8月	リース事業の統合（T&Dリース（株））
2003年 4月	太陽生命 株式会社に組織変更、東京証券取引所に上場
2004年 3月	太陽生命、大同生命 上場廃止
2004年 4月	株式会社T&Dホールディングスを設立、東京証券取引所・大阪証券取引所に上場（太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命はT&Dホールディングスの完全子会社となる）
2004年 4月	事務サービス会社の合併（T&Dカスタマーサービス（株））
2006年 7月	グループ4社（T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命）の本社機能及びT&Dアセットマネジメントを集結・移転
2007年 1月	T&Dホールディングスが日本ファミリー保険企画（株）（現ペット&ファミリー損害保険（株））を子会社化
2007年 3月	T&DホールディングスがT&Dアセットマネジメント（株）を直接子会社化
2016年 1月	グループ3社（T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命）の本社機能を東京都中央区日本橋に移転
2019年 4月	ペット&ファミリー少額短期保険（株）が損害保険会社へ移行、社名を「ペット&ファミリー損害保険（株）」に変更
2019年 7月	T&Dユナイテッドキャピタル（株）の事業開始
2022年10月	（株）All Rightの事業開始

4 資本金及び株式の状況

(1) 資本金の推移

年月日	資本金	摘要
2004年 4月 1日	1,000億円	株式移転による会社設立
2006年 3月 14日	1,161億円	一般募集による増資
2006年 3月 28日	1,185億円	第三者割当による増資
2009年 3月 10日	1,438億円	一般募集による増資
2009年 3月 24日	1,476億円	第三者割当による増資
2009年 12月 16日	1,993億円	一般募集による増資
2009年 12月 28日	2,071億円	第三者割当による増資

(2) 株式数

(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,932,000千株
発行済株式の総数	544,000千株
当年度末株主数	203,218名

(3) 発行済株式の種類等

(2024年3月31日現在)

種類	発行数	内容
普通株式	544,000千株	—

5 主要株主の状況

(2024年3月31日現在)

株主名	株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	90,320千株	17.01%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	29,680千株	5.59%
GOLDMAN,SACHS & CO.REG	13,844千株	2.61%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	13,251千株	2.50%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	10,339千株	1.95%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,380千株	1.77%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	7,799千株	1.47%
JPモルガン証券株式会社	6,222千株	1.17%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	6,014千株	1.13%
AIG損害保険株式会社	6,000千株	1.13%

※当社は、自己株式12,906千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

6 取締役・執行役員

(1) 取締役

男性12名 女性2名（取締役のうち女性の比率14.2%）

（2024年6月26日現在）

役職名（担当・委嘱）	氏名（生年月日）	略歴など
代表取締役会長	うえ はら ひろ ひさ 上原弘久 (1962年1月25日)	1984年 4月 太陽生命入社 2005年 2月 T&Dアセットマネジメント取締役 2011年 4月 当社執行役員 2012年 4月 T&Dフィナンシャル生命取締役 2014年 4月 太陽生命執行役員 2014年 6月 同社取締役執行役員 2015年 4月 同社取締役常務執行役員 2016年 4月 同社取締役専務執行役員 2017年 4月 同社取締役 2017年 4月 当社副社長執行役員 2017年 6月 T&Dフィナンシャル生命取締役 2017年 6月 当社代表取締役副社長 2018年 4月 当社代表取締役社長 2024年 4月 当社代表取締役会長（現任） 2024年 6月 太陽生命取締役（現任）
代表取締役社長	もり やま まさ ひこ 森山昌彦 (1965年8月16日)	1989年 4月 大同生命入社 2016年 4月 同社執行役員 2019年 4月 同社常務執行役員 2019年 6月 同社取締役常務執行役員 2022年 4月 同社取締役 2022年 4月 当社専務執行役員 2022年 6月 当社取締役専務執行役員 2022年 10月 All Right取締役 2023年 6月 当社代表取締役専務執行役員 2024年 4月 当社代表取締役社長（現任） 2024年 4月 当社代表取締役社長（現任）
取締役専務執行役員 （財務戦略部担当・主計部担当）	なが い ほ たか 永井穂高 (1963年7月2日)	2002年 4月 大同生命入社 2015年 4月 当社執行役員 2017年 4月 T&Dフィナンシャル生命常務執行役員 2017年 6月 同社取締役常務執行役員 2020年 4月 同社取締役専務執行役員 2021年 6月 同社取締役（現任） 2021年 6月 当社常務執行役員 2022年 6月 T&Dアセットマネジメント取締役 2023年 6月 当社取締役常務執行役員 2024年 4月 当社取締役専務執行役員（現任） 2024年 6月 大同生命取締役（現任）
取締役常務執行役員 （内部監査部担当）	ふた み よう こ 二見陽子 (1962年7月31日)	1991年 2月 太陽生命入社 2017年 4月 同社執行役員 2018年 6月 同社取締役執行役員 2024年 4月 同社取締役常務執行役員 2024年 6月 当社取締役常務執行役員（現任）
取締役（社外取締役）	わた なべ けん さく 渡邊賢作 (1971年2月17日)	1997年 4月 弁護士登録 1997年 4月 岡崎・大橋・前田法律事務所（現 東啓総合法律事務所）入所 2006年 1月 同所パートナー（現任） 2016年 6月 T&Dフィナンシャル生命監査役 2020年 6月 当社取締役（現任）
取締役（社外取締役）	か とう まさ ずみ 加藤正純 (1952年1月29日)	1974年 4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社SBI新生銀行）入行 2000年 3月 同行執行役員 2004年 6月 株式会社新生銀行常務執行役員 2005年 9月 同行専務執行役員 2008年 6月 同行代表執行役員副社長 2010年 10月 ラッセル・インベストメント株式会社代表執行役員兼副会長 2013年 1月 同社代表取締役副会長 2023年 10月 同社代表取締役 2024年 6月 同社特別顧問（現任） 2024年 6月 当社取締役（現任）
取締役（社外取締役）	ふ ま けん し 夫馬賢治 (1980年3月27日)	2004年 4月 株式会社リクルートエイブリック （現 株式会社リクルート）入社 2013年 7月 株式会社ニューラル代表取締役CEO（現任） 2024年 6月 当社取締役（現任）

保険持株会社の概況及び組織

T&D保険グループ
経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの
概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの
主要な業務

T&D保険グループの
財産の状況

役職名〔担当・委嘱〕	氏名（生年月日）	略歴など
取締役	副島直樹 (1958年11月20日)	1981年 4月 太陽生命入社 2009年 4月 同社執行役員 2011年 4月 同社常務執行役員 2011年 6月 同社取締役常務執行役員 2014年 4月 同社代表取締役専務執行役員 2016年 4月 同社代表取締役副社長 2019年 4月 同社代表取締役社長（現任） 2019年 6月 当社取締役（現任）
取締役	北原睦朗 (1959年11月7日)	1982年 4月 大同生命入社 2010年 4月 同社執行役員 2013年 4月 同社常務執行役員 2013年 6月 同社取締役常務執行役員 2015年 4月 当社常務執行役員 2016年 4月 大同生命取締役専務執行役員 2017年 4月 当社専務執行役員 2019年 6月 大同生命代表取締役専務執行役員 2020年 4月 同社代表取締役副社長 2021年 4月 同社代表取締役社長（現任） 2021年 6月 当社取締役（現任）
取締役（常勤監査等委員）	居川孝志 (1962年7月17日)	1985年 4月 大同生命入社 2012年 4月 同社執行役員 2016年 4月 同社常務執行役員 2017年 6月 同社取締役常務執行役員 2020年 4月 当社常務執行役員 2021年 4月 大同生命取締役専務執行役員 2021年 4月 当社専務執行役員 2022年 6月 T&Dユナイテッドキャピタル監査役（現任） 2022年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）
取締役（常勤監査等委員）	東城孝 (1963年10月29日)	1986年 4月 太陽生命入社 2017年 4月 同社執行役員 2021年 4月 当社執行役員 2021年 4月 ペット&ファミリー損害保険取締役 2021年 6月 T&Dユナイテッドキャピタル取締役 2022年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任） 2024年 6月 太陽生命監査役（現任）
取締役（社外取締役）（監査等委員）	山田眞之助 (1956年2月20日)	1983年 10月 監査法人朝日会計社（現 有限責任あずさ監査法人）入所 1987年 3月 公認会計士登録 2010年 7月 有限責任あずさ監査法人パートナー 2010年 7月 日本公認会計士協会常務理事 2020年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）
取締役（社外取締役）（監査等委員）	太子堂厚子 (1975年7月3日)	2001年 10月 弁護士登録 2001年 10月 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）入所 2010年 1月 同所パートナー（現任） 2022年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）
取締役（社外取締役）（監査等委員）	日戸興史 (1961年2月1日)	1983年 4月 立石電機株式会社（現 オムロン株式会社）入社 2011年 6月 オムロン株式会社執行役員 2013年 4月 同社執行役員常務 2014年 4月 同社執行役員専務 2014年 6月 同社取締役執行役員専務 2017年 4月 同社取締役執行役員専務CFO 2023年 4月 同社取締役 2024年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）

(2) 執行役員

(2024年6月26日現在)

役職名〔担当・委嘱〕	氏名（生年月日）	略歴など
専務執行役員 〔事業推進部担当〕	磯部友康 (1964年7月15日)	1987年 4月 大同生命入社 2015年 4月 当社執行役員 2019年 4月 ペット&ファミリー損害保険取締役 2019年 7月 T&Dユナイテッドキャピタル取締役常務執行役員 2020年 4月 当社常務執行役員 2021年 6月 T&Dユナイテッドキャピタル代表取締役社長（現任） 2024年 4月 当社専務執行役員（現任）
常務執行役員 〔リスク統括部担当〕	金澤巖 (1966年10月22日)	1991年 4月 大同生命入社 2019年 4月 同社執行役員 2023年 4月 当社常務執行役員（現任） 2024年 6月 T&Dユナイテッドキャピタル取締役（現任）

役職名〔担当・委嘱〕	氏名(生年月日)	略歴など
執行役員 〔サステナビリティ推進部担当・広報部担当 リスク統括部副担当〕	もり やす ひろ 森 恭 弘 (1965年3月5日)	1989年 4月 太陽生命入社 2019年 4月 同社執行役員 2023年 4月 当社執行役員(現任) 2024年 4月 All Right取締役(現任)
執行役員 〔システム統括部担当〕	わた なべ かず のり 渡 邊 和 典 (1965年3月9日)	1987年 4月 太陽生命入社 2014年 4月 T&D情報システム取締役 2015年 4月 同社常務取締役 2016年 4月 同社取締役 2016年 4月 太陽生命執行役員 2020年 6月 同社取締役執行役員 2023年 6月 同社執行役員 2024年 4月 T&D情報システム代表取締役社長(現任) 2024年 4月 当社執行役員(現任)
執行役員 〔経営企画部担当・IR部担当〕	もり や よし たか 森 谷 芳 隆 (1971年7月12日)	1994年 4月 大同生命入社 2022年 4月 同社執行役員 2024年 4月 当社執行役員(現任) 2024年 6月 ペット&ファミリー損害保険取締役(現任)
執行役員 〔経営企画部副担当・ 財務戦略部副担当〕	ほん だ たか ひろ 本 田 孝 宏 (1971年6月8日)	1995年 4月 太陽生命入社 2023年 4月 同社執行役員 2024年 4月 T&Dアセットマネジメント常務執行役員(現任) 2024年 4月 当社執行役員(現任)
執行役員 〔人事総務部担当〕	いま い とし かつ 今 井 敏 勝 (1970年12月5日)	1993年 4月 太陽生命入社 2024年 4月 当社執行役員(現任)
グループ執行役員	もり なか かな や 森 中 哉 也 (1962年3月17日)	1984年 4月 大同生命入社 2010年 4月 同社執行役員 2013年 4月 同社常務執行役員 2015年 6月 同社取締役常務執行役員 2017年 4月 同社取締役専務執行役員 2019年 6月 同社代表取締役専務執行役員 2020年 4月 同社取締役 2020年 4月 当社副社長執行役員 2020年 6月 当社代表取締役副社長 2021年 6月 T&Dフィナンシャル生命取締役 2022年 10月 All Right代表取締役社長 2023年 6月 T&Dフィナンシャル生命代表取締役社長(現任) 2023年 6月 当社執行役員 2024年 4月 当社グループ執行役員(現任)
グループ執行役員	た なか よし ひさ 田 中 義 久 (1962年4月11日)	1989年 11月 太陽生命入社 2014年 4月 T&Dフィナンシャル生命取締役 2014年 4月 T&Dアセットマネジメント取締役 2015年 4月 当社執行役員 2019年 4月 ペット&ファミリー損害保険取締役 2019年 4月 当社常務執行役員 2019年 6月 T&Dフィナンシャル生命取締役 2019年 6月 太陽生命取締役 2019年 6月 当社取締役常務執行役員 2019年 7月 T&Dユナイテッドキャピタル取締役 2021年 6月 T&Dアセットマネジメント代表取締役社長執行役員(現任) 2021年 6月 当社常務執行役員 2022年 4月 T&Dユナイテッドキャピタル取締役(現任) 2023年 6月 当社執行役員 2024年 4月 当社グループ執行役員(現任)
グループ執行役員	いけ ばた おきむ 池 端 修 (1967年7月16日)	1991年 4月 太陽生命入社 2020年 4月 ペット&ファミリー損害保険取締役 2021年 4月 T&Dアセットマネジメント取締役 2023年 4月 All Right代表取締役社長(現任) 2023年 4月 当社執行役員 2024年 4月 当社グループ執行役員(現任)

7 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

1 主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 事業内容

当社は、保険持株会社として主に次に掲げる業務を営んでおります。

- ① 生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理
- ② その他上記に掲げる業務に附帯する業務

(2) 組織の構成

T&D保険グループは2024年3月31日現在、当社、子会社20社及び関連会社5社により構成されており、生命保険業を中心に、以下の業務を行っております。



【凡例】 ●：連結子会社 ▲：持分法適用の関連会社

2 子会社等に関する事項

(2024年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業内容	設立年月日	資本金	総株主の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
太陽生命保険株式会社	東京都中央区 日本橋2-7-1	生命保険業	1948. 2.16	62,500百万円	100.0%	—
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区 江戸堀1-2-1	生命保険業	1947. 7.14	110,000百万円	100.0%	—
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	東京都港区 芝浦1-1-1	生命保険業	1947. 7.16	56,000百万円	100.0%	—
T&Dユナイテッドキャピタル株式会社	東京都中央区 日本橋2-7-1	投資業務、 投資先管理業務	2019. 6.11	5,500百万円	100.0%	—
T&Dアセットマネジメント株式会社	東京都港区 芝5-36-7	第二種金融商品取引業、 投資運用業、投資助言・代理業	1980.12.19	1,100百万円	100.0%	—
ペット&ファミリー損害保険株式会社	東京都台東区 東上野4-27-3	損害保険業	2003. 8. 8	3,656百万円	100.0%	—
株式会社All Right	東京都中央区 日本橋兜町7-1	ヘルスケア・健康領域におけるサービス提供等の業務	2022. 9.15	750百万円	100.0%	—
T&D United Capital North America Inc.	米国ニューヨーク州 1270 Avenue of the Americas, 8th Floor, New York, NY 10020, U.S.A.	投資業務、 投資先管理業務	2019.12.11	10米ドル	—	100.0%
T&Dリスクソリューションズ株式会社	東京都中央区 日本橋2-7-1	保険仲立人業	2023. 5.19	50百万円	—	100.0%
T&Dコンファーム株式会社	東京都北区 赤羽2-17-4	生命保険契約に関する確認代行業務	1991. 7. 5	30百万円	—	100.0%
T&D情報システム株式会社	埼玉県さいたま市 浦和区針ヶ谷4-2-18	コンピュータ処理業務	1999. 7.15	300百万円	—	100.0%
T&Dリース株式会社	東京都港区 港南2-16-2	リース業	1966. 9. 5	150百万円	—	100.0%
太陽信用保証株式会社	東京都豊島区 南池袋2-49-4	信用保証業務	1981. 4. 1	50百万円	—	100.0%
東陽保険代行株式会社	東京都北区 赤羽2-17-4	保険代理業	1971. 6. 4	70百万円	—	100.0%
株式会社太陽生命 少子高齢社会研究所	東京都中央区 日本橋2-11-2	健康・医療等に関する 調査・研究業務	2020. 4. 1	20百万円	—	100.0%
Capital Taiyo Life Insurance Limited	ミャンマー ヤンゴン No.7, Pyay Road Hlaing Township, Yangon Region, Myanmar	生命保険業	2012.10.12	9,230百万 チャット	—	35.0%
Thuriya Ace Technology Company Limited	ミャンマー ヤンゴン MICT Park Building 18, 8th Floor Hlaing Township, Yangon Region, Myanmar	保険会社向けの情報技術、 情報技術システム及びソフトウェアソリューションの設計、開発等の業務	2017. 2. 1	2,351百万 チャット	—	49.0%
株式会社大同マネジメントサービス	東京都中央区 日本橋小網町17-10	保険代理業	1974.11. 1	30百万円	—	100.0%
日本システム収納株式会社	大阪府吹田市 江坂町1-23-101	預金口座振替による 金銭の収納業務	2002.10. 1	36百万円	—	50.0%
株式会社全国ビジネスセンター	東京都中央区 日本橋小網町17-10	預金口座振替による 金銭の収納業務	1972. 5.18	12百万円	—	100.0%
イー・アイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区 丸の内1-8-2	未公開株式ファンドへの投資業務	2002. 7.15	400百万円	—	36.0%
FGH Parent, L.P.	英領バミューダ諸島 Chesney House - 3rd Floor 96 Pitts Bay Road Pembroke Parish HM 08, Bermuda	保険持株会社	2021.10. 1	5,291百万 米ドル	—	26.4%

- (注) 1. 当社の連結される子会社及び子法人等、持分法適用の関連法人等のうち重要なものについて記載しております。
 2. 太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)の設立年月日は、相互会社としての法人設立年月日を記載しており、それぞれ2003年4月1日付、2002年4月1日付にて相互会社から株式会社組織変更しております。
 3. T&Dフィナンシャル生命保険(株)の設立年月日は、東京生命保険相互会社としての設立年月日を記載しております。なお、同社は2001年10月17日付で相互会社から株式会社に組織変更を行い、現社名となっております。
 4. ペット&ファミリー損害保険(株)の設立年月日は、日本ファミリー保険企画(株)としての設立年月日を記載しております。なお、同社は2007年1月5日付でペット&ファミリー少額短期保険(株)に商号を変更した後、2019年4月1日に金融庁より損害保険業の免許を取得し、現社名となっております。
 5. Capital Taiyo Life Insurance Limitedの資本金の決算日の為替相場による円換算額は665百万円です。
 6. Thuriya Ace Technology Company Limitedの資本金の決算日の為替相場による円換算額は169百万円です。
 7. 重要な企業結合の経過及び成果
 当社グループは、子会社及び子法人等20社、関連法人等5社により構成されており、当社を含めた当期の連結経常収益は3兆2,079億円、親会社株主に帰属する当期純利益は987億円となりました。

1 直近の事業年度における事業の概況

(1) 経営環境

2023年度の日本経済は、5月に新型コロナウイルスの感染症上の位置づけが5類に移行し、社会経済活動の正常化が進むなかで、企業収益が全体として高水準となり、雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかに回復しました。

金融市場につきましては、世界的に根強いインフレ圧力を抑制するため、年度前半は欧米での利上げが続き、海外金利は上昇しましたが、その後は利上げによる経済・物価への影響や将来の利下げ開始時期等を見極める動きから上昇幅を縮めました。また、国内金利については、日本銀行による長期金利誘導目標の修正・撤廃やマイナス金利政策の解除等により上昇しました。こうした中、国内株式は好調な企業業績や円安を背景に日経平均株価が史上最高値を更新するなど大幅に上昇しました。

生命保険業界におきましては、新型コロナウイルス関連の入院給付金等の支払いが収束したものの、為替ヘッジコストの高止まり等の厳しい経営環境が続きました。一方、国内金利の上昇により、一時払円建て保険の販売が増加するなど、新契約業績は前年度より増加しました。

(2) 当社の事業の概況

当社グループは、「Try & Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」ことを経営理念として事業運営を行っております。この経営理念のもと、グループ経営ビジョンを「保険を通じて、“ひとり”から、世の中のしあわせをつくる。ていねいに向き合い、大胆に変えるグループへ。」と定め、これを実現するために、2021年4月を始期とする5年間の『グループ長期ビジョン「Try & Discover 2025」～すべてのステークホルダーのしあわせのために～』に取り組んでおります。

このグループ長期ビジョンでは、グループKPIとグループ成長戦略（5つの重点テーマ）を設定することにより、資本効率の向上を伴った成長ストーリーの推進を全体方針として掲げております。

続きまして、2023年度の当社、当社グループの生命保険3社及びT&Dユナイテッドキャピタルの主な取組みについてご報告いたします。

当社は、保険持株会社として、子会社の経営管理及び当該業務に附帯する業務等を行うことを事業目的としております。

そのため、当社はグループの経営戦略や資本政策の策定・実行、経営資源の適正な配分といった役割を担うとともに、生命保険3社を中心とした直接子会社における経営上のリスクを的確に把握し、グループ全体の資本・収益・リスクを経済価値ベースで一体的に管理する経営管理（ERM [エンタープライズ・リスク・マネジメント]^(注1)）を推進しております。

① コアビジネスの強化

当社グループは、お客さま本位をグループ共通の価値観として、お客さまの利益に繋がる真摯・誠実かつ公正・適切な企業活動を行うために、「T&D保険グループお客さま本位の業務運営に係る基本方針」を定めており、

基本方針の趣旨・精神を尊重する企業文化の醸成に取り組みでまいります。この基本方針のもと、生命保険3社は、それぞれの特化市場における独自のビジネスモデルに基づき、コアビジネスである生命保険事業の強化に取り組まれました。

(太陽生命における取組み)

太陽生命では、家庭市場を主なターゲットとし、高品質の商品・サービスを通じてお客さまに一生にわたる安心を提供するため、商品・サービス内容の充実を図っております。

商品面では、予防保険シリーズにおいて、「ひまわり認知症予防保険」はシニアのお客さまを中心に、「ガン・重大疾病予防保険」は責任世代をはじめとする幅広い年齢層の方に、多くのご支持をいただいております。さらに、健康状態に不安のある方に向けた商品の拡充にも取り組んでおり、2023年5月には「告知緩和型がん診断保険」及び「告知緩和型がん治療保険」を発売いたしました。

サービス面では、お客さまの利便性や満足度の向上のための改善に継続的に取り組み、お客さま専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」にて、保険料のお払込等に使用できる「電子バーコード決済」の取扱いを開始しております。

また、営業面では、従来の販売手法である営業職員によるコンビ訪問活動に加え、デジタルを活用のうえ対面・非対面を融合したハイブリッド型営業を推進することで、対応可能地域・時間の広がりによるマーケットの拡大を図っております。

(大同生命における取組み)

大同生命では、提携団体との強固な関係をもとに、中小企業の持続的な発展に一層貢献するため、中小企業の事業継続をお支えする商品と、経営課題の解決に資するサービスの拡充に取り組んでまいりました。

商品面では、法人・個人を一体としたトータルな保障を強化するなか、経営者が一時離職した時の固定費補填や治療費に活用できる保険「一時金型Mタイプ」を2023年6月に発売いたしました。

サービス面では、中小企業における健康経営の重要性が一層高まるなか、「大同生命 KENCO SUPPORT PROGRAM^(注2)」の提供と機能拡充等を通じて、中小企業で働く方々の健康リスクの把握や生活習慣の改善等、健康経営^(注3)実践の支援に取り組んでおります。また、中小企業経営者とともに課題解決に取り組むことを目的としたWebコミュニティ「どうだい?」の会員数は6万名を超え、多くの方々にご利用いただいております。

こうした保険にとどまらない提供価値の進化・拡大を続け、今後もお客さま接点の深化・多様化につなげてまいります。

(T&Dフィナンシャル生命における取組み)

T&Dフィナンシャル生命では、金融機関等の乗合代理店チャネルを通じて、保険商品を販売することをコアビジネスとしており、金融市場環境やお客さまニーズを踏

(注1) 資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことを指します。

(注2) 企業の健康診断の受診促進の支援、経営者・従業員個々の生活習慣病等の発症リスク分析、継続的な健康増進の取組みを促す健康促進ソリューションとインセンティブの提供等、健康経営に必要なPDCAサイクルの実践を一貫してサポートするWebサービスです。

(注3) 健康経営[®]は、「特定非営利活動法人 健康経営研究会」の登録商標です。

また、新商品の開発及びITを活用したお客さま・代理店向けサービスの拡充により、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

商品面では、海外金利と為替を活用した一時払個人年金保険に国内金利を活用した円貨プランを追加してリニューアルした「ファイブテン・ワールド3」を2023年4月に発売したほか、投資信託と生命保険の融合を目指した「ハイブリッドシリーズ」の新たな商品として、お客さまお一人おひとりのお考えやニーズに合わせて資産運用をおまかせできる一時払変額保険「ハイブリッド おまかせ ライフ」を2024年3月に発売いたしました。

サービス面では、AIの積極的な活用により、お客さまサービスの充実や業務効率化に取り組み、お電話でのお問合せに24時間対応できる「AI音声応答システム」やAIにより特別勘定（ファンド）のユニットプライスの値動きを予測する「AIファンド予測サービス」を開始しております。

②事業ポートフォリオの多様化・最適化

当社グループでは、生命保険事業が創出する安定的な収益をクローズドブック事業等の成長事業に配賦することで、収益源泉の多様化を進めるとともに、新規事業領域の開拓やグループシナジーの追求等により、事業ポートフォリオの最適化を図っております。

（T&Dユナイテッドキャピタルにおける取組み）

T&Dユナイテッドキャピタルでは、持分法適用関連会社であるクローズドブック専門保険会社FGH Parent, L.P.（以下「フォーティテュード社」）を通じて、クローズドブック事業に取り組んでおります。

フォーティテュード社は、2023年11月に米国生保との生保・年金に係る約280億米ドル（保険負債規模）の再保険取引を完了したほか、米国に次ぐ魅力的なマーケットとして日本市場にも注目しており、国内生保からのクローズドブックの取得実績を積み上げるなど、今後拡大が期待される国内クローズドブック市場でのプレゼンスを高めております。

また、T&Dユナイテッドキャピタルは、2023年8月に再保険仲立人子会社であるT&DRリスクソリューションズ株式会社を開業し、国内クローズドブック事業の更なる深化にも取り組んでおります。

（CVCファンドにおける取組み）

グループ長期ビジョンにおいて、新領域を探索し、当社グループのコアビジネスである生命保険事業の強化を目的とする新規事業に取り組む方針としております。この方針のもと、2022年6月に設立したコーポレート・ベンチャーキャピタル（CVC）ファンドでは、ヘルスケア・インシュアテック・ペット関連の領域で先進的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップ企業へ11件（約14億円）の出資を実施しております（2024年3月末時点）。

③資本マネジメントの進化

当社グループでは、資本コストを踏まえた資本効率性指標（修正ROE、ROEV）をグループ財務KPIに設定し、資本マネジメント・リスクマネジメントの進化を通じて、利益水準、資本効率の向上に取り組んでおります。

（資産運用ポートフォリオの改善）

保有資産のリスク対比リターンの改善を図るため、資産運用ポートフォリオの改善を進めております。当社グループの中でも相対的に長期の負債特性を持つ大同生命では、超長期国債の購入等により金利リスクの削減を継続いたしました。また、太陽生命・大同生命における政策保有株式につきましても、段階的な残高縮減を進めております。加えて、為替ヘッジコストの高止まりが続くなか、太陽生命・大同生命では引き続きヘッジ付外貨建て債券の残高圧縮を行っております。これらの取組みにより、資産運用収益の変動抑制を通じた株主資本コストの低減を図るとともに、成長事業を中心としたリスク対比リターンの高い事業への資本配賦を推進してまいりました。

（株主還元の充実）

株主還元につきましては、現金配当において安定的・持続的な増配を目指すとともに、資本充足率の水準や成長投資の可能性、株価水準等を踏まえ、継続的に自己株式取得を実施する方針としております。この方針のもと、2023年度の1株当たり年間配当は、9期連続の増配となる、前年度比8円増配の70円（中間配当35円を含む）となりました。また、2023年度の株主還元として、2024年5月に500億円を上限とした自己株式取得を決定いたしました。

④グループ一体経営の推進

生命保険・損害保険・アセットマネジメント等の事業の垣根を越えた新たなグループシナジーを追求するべく、グループ一体経営の推進及びグループガバナンスの強化に取り組んでおります。

（グループ総力の向上）

全従業員を企業価値向上のための人的資本と認識し、グループ人材交流・グループ内公募等によるグループ全体のフィールドを活かした人材の育成・活用を進めております。また、グループ内IR・従業員向け株式交付制度等を通じ、従業員の株主意識を醸成することでグループの持続的成長を図ってまいります。加えて、各社のビジネスモデルを強化しつつ、全体としての総力を引き上げる方針のもと、資産運用、DX^(注4)・システム、内部監査等、各種機能のグループ目線での高度化にも取り組んでおります。

2024年4月の当社設立20周年記念事業の一つとして、初めてのグループCMの放映を2023年4月から開始しております。「すべてのステークホルダーのしあわせに貢献する企業でありたい」という姿勢をこれまで以上に社内外に打ち出すことで、グループ意識の更なる向上を図り、グループ長期ビジョンの達成に向けた歩みを加速してまいります。

（役員体制の強化）

グループ一体経営を推進し、さらに強固なものとするべく、各社の代表取締役社長がよりグループ視点で自社の経営を行うグループ執行役員制度を2024年4月より導入いたしました。当制度の導入により、各社間の連携を強化し、更なるグループシナジーを追求してまいります。

⑤SDGs経営と価値創造

当社グループでは、事業を通じて社会課題を解決し、

(注4) 進展するデジタル技術とビッグデータ・AIを活用してお客さま・社会のニーズを理解し、新たな価値の創出に向けてビジネスモデルや組織、業務、企業文化・風土を変革することを指します。

経済的価値と社会的価値の双方を創出する共有価値の創造により持続可能な社会に貢献するという考えのもと、SDGs経営に取り組んでおります。

(CO₂排出量の削減)

当社グループでは、グループ全体で気候変動の緩和と適応に貢献するため、2040年度までに自社のCO₂排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とする長期目標を掲げ、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを旨とする国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟しております。2023年4月には、当社、太陽生命、大同生命の本社ビルで使用する電力を100%再生可能エネルギー由来化するなど、使用電力の再生可能エネルギーへの切替えを積極的に進めております。また、当社グループは責任ある機関投資家として、自社の投融資先によるCO₂排出量もネットゼロ目標（2050年度まで）の対象としており、目標達成に向けた建設的な対話（エンゲージメント）等の取組みを行っております。

(人権尊重の取組強化)

当社グループでは、「T&D保険グループCSR憲章」において人権の尊重を掲げており、グループすべての役員及びすべてのステークホルダーの人権を尊重した事業活動を推進しております。その具体的な行動の一つとして「T&D保険グループ人権方針」に基づき、当社グループの事業活動が及ぼす可能性のある人権に対する負の影響を特定し、予防・軽減するために、毎年、人権に関するデューデリジェンスを実施しております。なお、2023年度には人権に関する主要な国際規範を参照し、専門家の知見を得ながら、人権デューデリジェンスの高度化を図っております。

当社は、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重し、プライム市場上場会社に求められる83原則をすべて遵守・実施するとともに、主な原則に対する当社の取組方針を「コーポレート・ガバナンス基本方針」に定めております。この基本方針に基づき、継続的にコーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 企業集団の対処すべき課題

今後の日本経済は、海外経済の下振れリスクがあるものの、物価上昇を受けた持続的な賃上げ機運の高まり等により、所得から支出への前向きな循環が広がり、回復の動きが続くものと見込まれます。

生命保険業界におきましても、人口減少・少子高齢化の進展、価値観・ライフスタイルの変容に伴うお客さまニーズの多様化、ITの高度化やコロナ禍を契機としたデジタル化の加速、金融市場における不確実性の増大等により経営環境が変化しており、お客さま本位の商品・サービスの提供、資産運用の高度化、資本コストを踏まえた資本効率の向上及び社会課題を踏まえた企業経営等、業務運営の更なる質の向上に取り組んでいく必要があります。

当社グループは、グループ長期ビジョンの達成に向けた道筋をより確かなものにするべく、2024年度もグループ成長戦略（5つの重点テーマ）の各種施策に取り組んでまいります。

① コアビジネスの強化

当社グループは、“複数の独自性のある生命保険会社がそれぞれ特化戦略を追求”していることが強み・特徴となっております。引き続き、DXの推進による営業活動の変革や顧客接点の拡大に取り組み、各社の特化戦略追求を通じた事業の領域拡大・強化により、保険収益力を強化

し、グループ収益基盤の強靱化を図ってまいります。

太陽生命では、「最優の商品・サービスでお客さまの元気・長生きを支える会社となる」という経営方針のもと、家庭市場を主なターゲットに収益の向上に取り組んでまいります。「太陽生命マイページ」「スマ保険」「インフォーマーシャル」の活用や、DXの推進による業務改革等を通じて、新たなお客さまとのアプローチ機会を増やし、顧客基盤の強化に取り組んでまいります。より多くのお客さまの元気・長生きをサポートするとともに、マーケットの拡大や生産性の向上を図り、サステナブルな成長を目指してまいります。

大同生命では、“法人・個人を一体としたトータルな保障の提供”を通じて中小企業をお守りするとともに、中小企業が直面する様々な課題の解決（健康経営の実践や社会課題の解決）を支援するサービス等を開発・提供していくことで、提供価値を進化・拡大させ、“つながる力”を強化し、日本の経済・家計・雇用を支える中小企業の事業継続や成長・発展に一層貢献してまいります。これからは中小企業に“期待を超える価値”をお届けし、“中小企業に信頼されるパートナー”として、より良い未来社会の実現を目指してまいります。

T&Dフィナンシャル生命では、乗合代理店市場に特化したビジネスモデルを強化するため、お客さま本位の業務運営の視点をベースとしながら、円建て定額保険・外貨建て定額保険・変額保険の3つの商品カテゴリーを主軸とした販売拡大を進めてまいります。また、人的資本の向上やDXの推進等により、競合他社と差別化された商品・サービスを機動的に開発し、代理店の拡充及びサポート体制の強化を進めることで、市場シェアの拡大を図り、企業価値の持続的な向上に取り組んでまいります。

② 事業ポートフォリオの多様化・最適化

国内生命保険事業をコアとするグループ既存事業での利益拡大に加え、グループの経営資源を成長事業に配賦し、資本効率の向上に取り組んでおります。この方針のもと、生命保険事業と親和性の高い領域でグループの強みを発揮するべく、クローズドブック事業における事業展開を拡大・発展させるとともに、新規事業の創出や育成にも取り組んでまいります。また、資本を有効活用することで、グループ全体の資本効率を向上させるべく、グループの事業ポートフォリオマネジメントを通じた低ROE事業の改革にも取り組み、グループ収益基盤の強化を図ってまいります。

③ 資本マネジメントの進化

資本マネジメントにおきましては、資本十分性を確保しつつ、ERMの一層の活用を通じて収益性の向上に取り組むことで、資本の効率性を高めていくことを基本としております。経済環境の変化や金融市場の変動等にも的確に対応しながら、グループ経営資源の最適化や成長投資と株主還元のバランスを図り、資本コストを踏まえた資本効率の向上に努めてまいります。

また、リスクマネジメントにおきましては、経済価値ベースの資本規制の導入（2025年度を予定）を見据え、金利リスクの削減や政策保有株式の縮減を着実に進めております。これにより、資産運用リスクをコントロールする一方で、事業投資によるリスク量の拡大を進め、保険引受リスクとの最適なバランスを図っていく方針です。

④ グループ一体経営の推進

不確実性の高い経営環境に対応していくため、グループ全体のフィールドを活用した経営資源の最適化を進め、既存の枠組みにとらわれない挑戦を続けることでグループ各社間の協働による事業シナジーをこれまで以上に追求してまいります。また、それを実現していくための土台となる従業員のグループ意識の醸成を図るため、当社の20周年記念事業の各種施策を積極的に展開してまいります。今後もグループ内におけるコミュニケーションの活性化を図り、役職員一人ひとりがグループの一員であることに誇りを感じて業務に取り組めるよう、一体経営をより強固なものとしてまいります。

⑤ SDGs経営と価値創造

グループの事業を通じて、「健康で豊かな暮らしの実現」、「多様な人材が活躍できる環境づくり」、「地球環境保全・気候変動の緩和と適応への貢献」、「投資を通じた持続可能な社会への貢献」というサステナビリティ重点テーマ（4つのマテリアリティ）に取り組むことで共有価値を創造し、SDGs達成への貢献を推進してまいります。

当社グループは、「ともに働く『人材』こそが、グループ経営理念の実現に向けた事業活動を担う、最も大切にすべき最大の原動力である」と位置づけ、人的資本の向上に取り組んでおります。「自ら考え、能動的に行動し、期待される成果を出せる自律型人材」を育てるといった人材育成方針のもと、グループの成長を牽引するリーダー層の育成や成長のための教育機会の提供、女性活躍の推進等を実施するとともに、そのための環境整備として、従業員が安心していきいきと働くことができるよう、ダイバーシティの推進や健康経営の実践、ワーク・ライフ・バランスの充実を図ってまいります。

以上、2024年度も、グループ長期ビジョンの実現に向けた取組みを継続してまいります。

今後もお客さまや金融市場から選ばれ続けるために、これまで以上に経済的価値と社会的価値の双方を追求する共有価値の創造を実践し、社会にとってなくてはならない存在であり続けたいと思っております。

生命保険事業は、国民生活の安定・向上、経済発展や社会インフラの基盤として、持続可能な社会の実現に関わりを持つ、社会的使命を有する事業です。その社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

(4) 主要な子会社等の事業の概況

① 生命保険業

・太陽生命保険株式会社

以下の経営ビジョンを掲げ、コアビジネスである「家庭市場での死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の商品販売」を通じ、企業価値の向上に取り組んでおります。

- ・わたしたちは、高品質の商品とサービスを通して、お客様に必要とされ、愛される会社を目指します。
- ・わたしたちは、お客様への感謝の気持ちと、仕事への誇りを大切にします。
- ・わたしたちは、広く社会に役立ち、確かな未来に貢献できる会社を目指します。

2023年度の個人保険・個人年金保険を合計した保障性新契約年換算保険料は、206億円（前期比94.6%）となり、保障性保有契約年換算保険料は1,621億円（前期比100.4%）となりました。なお、第三分野保有契約年換算保険料は1,369億円（前期比102.5%）となりました。

団体保険の年度末保有契約高は9兆7,654億円（前期比

101.8%）となり、団体年金保険の年度末保有契約高は1兆888億円（前期比117.1%）となりました。

2023年度の損益の状況は、経常収益9,892億円（前期比102.9%）、経常費用9,339億円（前期比102.3%）となり、経常利益は553億円（前期比114.9%）となりました。また、当期純利益は389億円（前期比145.3%）となりました。

・大同生命保険株式会社

以下の経営ビジョンを掲げ、コアビジネスである「営業職員チャネルおよび税理士をはじめとする代理店チャネルによる提携団体の制度商品販売」による、中小企業経営者・個人事業主のさまざまなリスクに対応した「トータルな保障の提供」を通じ、企業価値の向上に取り組んでおります。

（目指す姿）期待を超える価値をお届けする“中小企業に信頼されるパートナー”

- ・中小企業で働くすべての方に充実した保障とサービスを提供する企業
- ・中小企業の経営課題の解決を支援する企業
- ・人とデジタルの力で、“いつでもどこでも”お客さまに感動をお届けする企業

2023年度の個人保険・個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は3兆3,822億円（前期比108.4%）、解約・失効高は2兆7,194億円（前期比112.8%）となり、その結果、2023年度末保有契約高は36兆3,432億円（前期比99.3%）となりました。なお、定期保険と並ぶ主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」及び「一時金型Mタイプ（無配当入院一時金保障）」等は、普通死亡の保障がないため、新契約高・保有契約高には計上しておりません。「Jタイプ」を重大疾病保険金額、「Tタイプ」を就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等を介護保険金額、「一時金型Mタイプ」を入院一時金額で計上した金額のみした場合、新契約高は4兆7,898億円（前期比111.7%）、年度末保有契約高は46兆6,376億円（前期比99.9%）となりました。また、団体保険の年度末保有契約高は5兆6,846億円（前期比96.5%）となり、団体年金保険の年度末保有契約高は5,904億円（前期比96.9%）となりました。

2023年度の損益の状況は、経常収益1兆1,837億円（前期比96.0%）、経常費用1兆821億円（前期比94.2%）となり、経常利益は1,016億円（前期比120.9%）となりました。また、当期純利益は609億円（前期比123.5%）となりました。

・T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

以下の経営ビジョンを掲げ、コアビジネスである「乗合代理店チャネルを通じた生命保険販売」を中心に、企業価値の向上に取り組んでおります。

- ・お客さまやパートナーとていねいに向き合い、選ばれる会社へ～T&Dフィナンシャル生命は、代理店をパートナーとし、お客さまの人生のこれからに豊かさや安心をお届けします～

2023年度の個人保険・個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は923億円（前期比182.7%）、年度末保有契約年換算保険料は2,630億円（前期比138.3%）となりました。個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は8,671億円（前期比126.1%）、解約・失効高は2,054億円（前期比67.2%）となりました。この結果、年度末保有契約高は3兆9,517億円（前期比121.3%）となりました。団体保険の年度末保有契約高は0億円（前期比74.5%）となり、団体年金保険の年度末保有契約高

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

は16億円（前期比95.7%）となりました。

2023年度の損益の状況は、経常収益1兆282億円（前期比104.8%）、経常費用1兆209億円（前期比105.3%）となり、経常利益は73億円（前期比66.1%）となりました。また、当期純利益は48億円（前期比60.6%）となりました。

②損害保険業

・ペット&ファミリー損害保険株式会社

以下の経営ビジョンを掲げ、ペットとその家族が健康で潤いのある生活を安心して過ごせるよう、お客さまのニーズに合った保険商品を提供するとともに、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

- ・私たちは、ペット保険を通してお客さまと「家族の一員であるペット」との充実した生活に安心をお届けすることにより、人と社会に貢献する会社をめざします。
- ・私たちは、お客さまのニーズにあった最適で質の高い保険商品・サービスを提供し、お客さまに選ばれる損害保険会社となることで、安定的・持続的な成長をめざします。
- ・私たちは、常に社会から必要とされる価値を追求することで、お客さま満足度の向上をめざします。

2023年度末の登録代理店数は218店、保有契約件数は206,122件となりました。

2023年度の損益の状況は、経常収益10,444百万円、経常費用9,689百万円となり、経常利益は755百万円となりました。また、当期純利益は566百万円となりました。

③第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業

・T&Dアセットマネジメント株式会社

以下の経営理念を掲げ、投資信託及び投資顧問契約による運用サービスの提供を中心に、企業価値の向上に取り組んでおります。

- ・信頼される運用会社
誠実かつ着実な運用・サービスの提供により、お客様から長く信頼される資産運用会社を目指します。
- ・顧客本位
お客様の利益が、すなわち我々の利益であると認識し、顧客本位サービスの提供に努めます。
- ・安定性と柔軟性を両立させた品質の向上
運用哲学、運用スタイルは堅持しつつ、新しい手法にも柔軟に取り組み、運用サービスの品質向上に努めます。

2023年度末の運用資産の残高は、投資信託が1兆1,520億円、投資顧問契約が7,599億円となりました。

2023年度の損益の状況は、営業収益は5,227百万円、経常利益は47百万円となりました。また、当期純利益は31百万円となりました。

④その他の資産運用関連事業

・T&Dユナイテッドキャピタル株式会社

T&D保険グループの一員として2019年に設立し、グループ一体での効果的・効率的な投資体制を構築すること等を目的に投資事業を行っております。クローズドブック事業等の、生命保険事業と親和性の高い新たな事業領域への投資を行い、グループ内でのノウハウ共有、人材育成を通じてグループシナジーを追求することで、中長期的なグループ収益の拡大に取り組んでまいります。

2023年度の損益の状況は、経常利益1,341百万円となりました。また、当期純利益は5,371百万円となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標

(1) 連結 (注1)

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	2,197,928	2,360,470	2,614,377	3,214,110	3,207,991
経常利益又は経常損失 (△)	125,422	174,649	57,029	△74,144	159,809
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	67,103	108,512	14,180	△132,150	98,777
グループ修正利益 (注2)	64,981	77,973	39,264	90,274	103,547
包括利益	2,341	418,061	△36,079	△335,943	493,358

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
純資産額	1,123,149	1,501,796	1,389,506	993,681	1,409,926
総資産額	16,520,137	17,826,238	17,813,408	16,773,877	17,207,110
連結ソルベンシー・マージン比率	1,107.0%	1,094.7%	1,026.3%	920.1%	995.7%
連結実質純資産	2,821,531	3,100,816	2,667,517	1,869,131	2,022,284

(注1) 海外保険持株関連会社であるFGH Parent, L.P.は、2021年10月1日付のグループ組織再編に伴い、米国会計基準上、2020年6月2日に遡って、同社の負債を新たな計算方式で再評価しています。当社においても同社に対して持分法を適用するにあたり、2020年6月2日に遡って同様の会計処理を行っております。上表の2020年度につきましては、当該会計処理を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(注2) グループ修正利益とは、親会社株主に帰属する当期純損益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益や負債内部留保の超過繰入（戻入）額を調整したグループの経営実態を表す当社独自の指標です。

(2) 単体

(単位：円 銭)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1株当たり年間配当金	44.00	46.00	56.00	62.00	70.00
中間	22.00	22.00	28.00	31.00	35.00
期末	22.00	24.00	28.00	31.00	35.00

1 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,140,802	1,137,609
コールローン	543	797
買入金銭債権	158,873	165,643
金銭の信託	1,217,451	1,155,716
有価証券	11,784,186	12,280,990
貸付金	1,757,818	1,743,364
有形固定資産	382,430	378,019
土地	216,508	210,498
建物	154,701	152,636
リース資産	726	462
建設仮勘定	6,671	10,369
その他の有形固定資産	3,822	4,052
無形固定資産	34,386	43,378
ソフトウェア	33,162	42,180
リース資産	64	40
その他の無形固定資産	1,159	1,158
代理店貸	424	325
再保険貸	44,504	78,915
その他資産	181,432	217,487
退職給付に係る資産	2,744	10,736
繰延税金資産	71,282	256
貸倒引当金	△3,003	△6,130
資産の部合計	16,773,877	17,207,110
(負債の部)		
保険契約準備金	14,055,870	14,301,729
支払備金	75,569	84,581
責任準備金	13,910,695	14,148,395
契約者配当準備金	69,605	68,752
代理店借	2,355	1,584
再保険借	27,605	29,557
短期社債	5,999	7,994
社債	120,000	120,000
その他負債	1,253,626	939,120
役員賞与引当金	302	269
株式給付引当金	1,425	1,403
退職給付に係る負債	40,818	35,455
役員退職慰労引当金	62	23
特別法上の準備金	267,329	274,447
価格変動準備金	267,329	274,447
繰延税金負債	342	81,241
再評価に係る繰延税金負債	4,456	4,356
負債の部合計	15,780,196	15,797,184
(純資産の部)		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	64,040	—
利益剰余金	504,160	533,841
自己株式	△68,361	△26,610
株主資本合計	706,952	714,342
その他の有価証券評価差額金	274,861	668,135
繰延ヘッジ損益	161	△2,221
土地再評価差額金	△34,256	△19,410
為替換算調整勘定	35,070	38,906
在外関係会社における債務評価調整額	3,810	3,810
その他の包括利益累計額合計	279,647	689,220
新株予約権	570	343
非支配株主持分	6,511	6,020
純資産の部合計	993,681	1,409,926
負債及び純資産の部合計	16,773,877	17,207,110

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度	2023年度
	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
経常収益	3,214,110	3,207,991
保険料等収入	2,178,203	2,474,555
資産運用収益	500,793	642,076
利息及び配当金等収入	324,219	327,694
金銭の信託運用益	17,885	77,414
売買目的有価証券運用益	—	153
有価証券売却益	125,014	142,662
有価証券償還益	369	—
為替差益	29,599	67,480
貸倒引当金戻入額	268	—
その他運用収益	3,437	5,456
特別勘定資産運用益	—	21,216
その他経常収益	535,113	91,359
経常費用	3,288,255	3,048,182
保険金等支払金	2,547,969	2,165,126
保険金	411,269	314,664
年金	311,365	320,873
給付金	194,533	169,197
解約返戻金	620,847	675,485
その他返戻金	106,522	73,966
再保険料	903,432	610,938
責任準備金等繰入額	2,902	246,726
支払備金繰入額	2,886	9,011
責任準備金繰入額	—	237,700
契約者配当金積立利息繰入額	15	15
資産運用費用	191,076	305,210
支払利息	1,723	1,434
売買目的有価証券運用損	369	—
有価証券売却損	51,980	99,536
有価証券評価損	3,920	5,317
金融派生商品費用	85,195	151,641
貸倒引当金繰入額	—	4,468
貸付金償却	2	—
賃貸用不動産等減価償却費	5,750	6,127
その他運用費用	41,557	36,684
特別勘定資産運用損	577	—
事業費	251,301	250,726
その他経常費用	77,621	77,994
持分法による投資損失	217,383	2,397
経常利益又は経常損失 (△)	△74,144	159,809
特別利益	1,425	10,623
固定資産等処分益	1,271	9,804
国庫補助金	151	819
その他特別利益	2	—
特別損失	8,875	10,302
固定資産等処分損	1,164	634
減損損失	87	1,730
価格変動準備金繰入額	7,350	7,118
その他特別損失	272	819
契約者配当準備金繰入額	22,378	25,050
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△103,972	135,080
法人税及び住民税等	34,605	34,048
法人税等調整額	△6,806	990
法人税等合計	27,799	35,038
当期純利益又は当期純損失 (△)	△131,771	100,041
非支配株主に帰属する当期純利益	378	1,264
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△132,150	98,777

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度	2023年度
	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△131,771	100,041
その他の包括利益	△204,171	393,316
その他有価証券評価差額金	△219,166	391,860
繰延ヘッジ損益	2,688	△2,382
為替換算調整勘定	13	26
持分法適用会社に対する持分相当額	12,292	3,812
包括利益	△335,943	493,358
親会社株主に係る包括利益	△336,257	492,306
非支配株主に係る包括利益	314	1,051

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

(4) 連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	64,000	670,203	△43,013	898,301	509,632	△2,527
当期変動額							
剰余金の配当			△33,086		△33,086		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△132,150		△132,150		
自己株式の取得				△25,619	△25,619		
自己株式の処分		△33		271	237		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		74			74		
土地再評価差額金の取崩			△805		△805		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△234,771	2,688
当期変動額合計	—	40	△166,042	△25,348	△191,349	△234,771	2,688
当期末残高	207,111	64,040	504,160	△68,361	706,952	274,861	161

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外関係会社における債務評価調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△35,062	10,906	—	482,949	659	7,596	1,389,506
当期変動額							
剰余金の配当							△33,086
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△132,150
自己株式の取得							△25,619
自己株式の処分							237
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							74
土地再評価差額金の取崩							△805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	24,164	3,810	△203,301	△89	△1,084	△204,476
当期変動額合計	805	24,164	3,810	△203,301	△89	△1,084	△395,825
当期末残高	△34,256	35,070	3,810	279,647	570	6,511	993,681

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	64,040	504,160	△68,361	706,952	274,861	161
在外関係会社の会計基準の改正による累積的影響額			△1,198		△1,198	1,198	
在外関係会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	207,111	64,040	502,962	△68,361	705,754	276,059	161
当期変動額							
剰余金の配当			△35,895		△35,895		
親会社株主に帰属する当期純利益			98,777		98,777		
自己株式の取得				△40,049	△40,049		
自己株式の処分		△104		705	601		
自己株式の消却		△81,094		81,094	—		
土地再評価差額金の取崩			△14,846		△14,846		
連結範囲の変動			0		0		
利益剰余金から資本剰余金への振替		17,157	△17,157		—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						392,076	△2,382
当期変動額合計	—	△64,040	30,878	41,750	8,587	392,076	△2,382
当期末残高	207,111	—	533,841	△26,610	714,342	668,135	△2,221

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△34,256	35,070	3,810	279,647	570	6,511	993,681
在外関係会社の会計基準の改正による累積的影響額				1,198			—
在外関係会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	△34,256	35,070	3,810	280,845	570	6,511	993,681
当期変動額							
剰余金の配当							△35,895
親会社株主に帰属する当期純利益							98,777
自己株式の取得							△40,049
自己株式の処分							601
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△14,846
連結範囲の変動							0
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,846	3,835	—	408,375	△226	△491	407,656
当期変動額合計	14,846	3,835	—	408,375	△226	△491	416,244
当期末残高	△19,410	38,906	3,810	689,220	343	6,020	1,409,926

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△103,972	135,080
貸貸用不動産等減価償却費	5,750	6,127
減価償却費	15,434	14,900
減損損失	87	1,730
支払備金の増減額 (△は減少)	2,886	9,011
責任準備金の増減額 (△は減少)	△449,156	237,700
契約者配当準備金積立利息繰入額	15	15
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	22,378	25,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△312	4,465
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△33
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	203	△21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	107	△7,992
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,326	△5,363
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△38
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	7,350	7,118
利息及び配当金等収入	△324,219	△327,694
有価証券関係損益 (△は益)	△68,536	△59,177
支払利息	1,723	1,434
為替差損益 (△は益)	△24,403	△67,464
有形固定資産関係損益 (△は益)	△228	△9,409
持分法による投資損益 (△は益)	217,383	2,397
代理店貸の増減額 (△は増加)	△28	99
再保険貸の増減額 (△は増加)	△9,545	△32,810
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△11,189	△24,293
代理店借の増減額 (△は減少)	679	△771
再保険借の増減額 (△は減少)	13,687	1,952
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	4,701	9,250
その他	105,542	105,540
小計	△594,976	26,804
利息及び配当金等の受取額	313,474	306,437
利息の支払額	△1,809	△1,432
契約者配当金の支払額	△25,613	△25,898
その他	△4,447	3,905
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	5,740	△47,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307,631	262,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	19,800	1,200
買入金銭債権の取得による支出	△13,575	△6,807
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,301	7,962
金銭の信託の増加による支出	△67,606	△82,050
金銭の信託の減少による収入	185,000	219,000
有価証券の取得による支出	△1,721,677	△1,864,639
有価証券の売却・償還による収入	2,825,143	2,198,230
貸付けによる支出	△377,178	△297,165
貸付金の回収による収入	318,532	341,556
その他	△492,118	△699,320
資産運用活動計	686,621	△182,034
営業活動及び資産運用活動計	378,990	80,719
有形固定資産の取得による支出	△22,291	△15,507
有形固定資産の売却による収入	2,215	17,454
その他	△585	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,960	△180,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	999	1,995
借入れによる収入	14,900	9,000
借入金の返済による支出	△24,900	△12,541
社債の償還による支出	△37,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	154	149
非支配株主への払戻による支出	△668	△1,669
リース債務の返済による支出	△644	△633
自己株式の取得による支出	△25,619	△40,049
自己株式の処分による収入	147	374
配当金の支払額	△33,139	△35,829
非支配株主への配当金の支払額	△34	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△775	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,580	△79,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,455	3,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,292	6,438
現金及び現金同等物の期首残高	915,275	1,165,567
現金及び現金同等物の期末残高	1,165,567	1,172,006

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T&Dフィナンシャル生命保険(株)、T&Dユナイテッドキャピタル(株)、T&Dアセットマネジメント(株)、ペット&ファミリー損害保険(株)、(株)All Right、T&D United Capital North America Inc.、T&Dコンファーム(株)、T&D情報システム(株)、T&Dリース(株)、太陽信用保証(株)、東陽保険代行(株)、(株)太陽生命少子高齢社会研究所、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)、(株)全国ビジネスセンター及びその他3社であります。 当連結会計年度において、新たに設立した(株)All Right及びT&Dイノベーション投資事業有限責任組合の2社を、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T&Dフィナンシャル生命保険(株)、T&Dユナイテッドキャピタル(株)、T&Dアセットマネジメント(株)、ペット&ファミリー損害保険(株)、(株)All Right、T&D United Capital North America Inc.、T&D リスクソリューションズ(株)、T&Dコンファーム(株)、T&D情報システム(株)、T&Dリース(株)、太陽信用保証(株)、東陽保険代行(株)、(株)太陽生命少子高齢社会研究所、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)、(株)全国ビジネスセンター及びその他2社であります。 第1四半期連結会計期間において、T&Dユナイテッドキャピタル(株)がT&Dリスクソリューションズ(株)を設立したことから連結の範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間において、T&Dカスタマーサービス(株)は清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社は、Capital Taiyo Life Insurance Ltd.、Thuriya Ace Technology Co., Ltd.、イー・アイ・キャピタル(株)、FGH Parent, L.P.及びその他1社であります。 当連結会計年度において、当社グループからの役員派遣を終了したこと等により、Fortitude International Reinsurance Ltd.、Fortitude Group Holdings, LLC、Fortitude Reinsurance Company Ltd.、Fortitude International Ltd.、Fortitude International Group Holdings Ltd.の5社を持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、一部の会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社は、Capital Taiyo Life Insurance Ltd.、Thuriya Ace Technology Co., Ltd.、イー・アイ・キャピタル(株)、FGH Parent, L.P.及びその他1社であります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>a 売買目的有価証券 ・時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>c 責任準備金対応債券 ・移動平均法による償却原価法（定額法）</p>	<p>4. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c 責任準備金対応債券 同左</p>

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
<p>d その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法（売却原価は移動平均法により算定） ・市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法 <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>また、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(太陽生命保険㈱)</p> <p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約 ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約 <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において、一時払終身・年金保険を対象とする小区分を一般資産区分へ統合しております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高の減少が見込まれる一方で、機動的に資産を運用することを通じて、より精度の高いALMの実現を図るためのものであります。なお、この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。</p> <p>(大同生命保険㈱)</p> <p>将来の債務履行を確実に実行できるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産区分における個人保険・個人年金保険 ・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象） ・団体年金保険資産区分における団体年金保険 	<p>d その他有価証券</p> <p>同左</p> <p>(太陽生命保険㈱)</p> <p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約 ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約 ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約 <p>(追加情報)</p> <p>団体年金保険資産区分については、従来、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約を対象としておりましたが、このうち団体生存保険契約は、当該小区分における責任準備金残高の減少及びデュレーションが短期化したことにより、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の意義が薄れていることから、当連結会計年度より小区分から除くこととしております。なお、この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。</p> <p>(大同生命保険㈱)</p> <p>同左</p>

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

T&D保険グループ
経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの
概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの
主要な業務

T&D保険グループの
財産の状況

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)				
<p>(T&Dフィナンシャル生命保険㈱) 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人保険（対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分） ・積立利率型個人保険 ・積立利率型定額年金保険 <p>ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。</p> <p>② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、建物附属設備及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>③ リース資産 リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT&Dフィナンシャル生命保険㈱（以下「生命保険会社3社」という。）の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は343百万円であります。</p> <p>生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	建物、建物附属設備及び構築物	2～50年	器具備品	2～20年	<p>(T&Dフィナンシャル生命保険㈱) 同左</p> <p>② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT&Dフィナンシャル生命保険㈱（以下「生命保険会社3社」という。）の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は337百万円であります。</p> <p>生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>
建物、建物附属設備及び構築物	2～50年				
器具備品	2～20年				

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
<p>③ 株式給付引当金 株式給付引当金は、役員への当社株式の交付に備えるため、当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金、債券</p> <p>b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建貸付金</p> <p>c. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建資産</p> <p>d. ヘッジ手段…オプション ヘッジ対象…国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券</p> <p>e. ヘッジ手段…信用取引 ヘッジ対象…国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</p> <p>f. ヘッジ手段…先渡取引 ヘッジ対象…国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</p> <p>③ ヘッジ方針 資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。 〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係 上記のヘッジ関係のうち、〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 貸付金 ・ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの 	<p>③ 株式給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 同左</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 同左</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨スワップ 為替予約、通貨オプション オプション 信用取引 先渡取引 (ヘッジ対象) 貸付金、債券 外貨建貸付金 外貨建資産 国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券 国内・外国株式、国内・外国上場投資信託 国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。 〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係 上記のヘッジ関係のうち、〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 貸付金 ・ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

T&D保険グループ
経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの
概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの
主要な業務

T&D保険グループの
財産の状況

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
<p>(イ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ウ) T&Dユニテッドキャピタル㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、外貨建株式（予定取引）としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建株式取得にかかる取締役会決議に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等）からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>(イ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建有価証券、外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ウ) T&Dユニテッドキャピタル㈱のヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)</p>
<p>② 保険料等収入 生命保険会社3社の保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>③ 保険金等支払金・支払備金 生命保険会社3社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。</p> <p>④ 再保険収入・再保険料 生命保険会社3社の再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。 生命保険会社3社の再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。 なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p>	<p>② 保険料等収入 生命保険会社3社の保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>③ 保険金等支払金・支払備金 生命保険会社3社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下、「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、第1四半期連結会計期間中にみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。</p> <p>④ 再保険収入・再保険料 同左</p>

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
<p>⑤ 責任準備金</p> <p>生命保険会社3社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>a. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	<p>⑤ 責任準備金</p> <p>生命保険会社3社の責任準備金は、当連結会計年度期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>a. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>

重要な会計上の見積り

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)								
<p>1. 責任準備金</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">責任準備金</td> <td style="text-align: right;">13,910,695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他経常収益（責任準備金戻入額）</td> <td style="text-align: right;">449,156百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法</p> <p>「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) -4 会計方針に関する事項 - (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 - ⑤ 責任準備金」に記載のとおりであります。</p> <p>② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。</p>	責任準備金	13,910,695百万円	その他経常収益（責任準備金戻入額）	449,156百万円	<p>1. 責任準備金</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">責任準備金</td> <td style="text-align: right;">14,148,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">責任準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237,700百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	責任準備金	14,148,395百万円	責任準備金繰入額	237,700百万円
責任準備金	13,910,695百万円								
その他経常収益（責任準備金戻入額）	449,156百万円								
責任準備金	14,148,395百万円								
責任準備金繰入額	237,700百万円								
<p>2. 退職給付に関する会計処理</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">2,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">40,818百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。</p> <p>なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) -4 会計方針に関する事項 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>数理計算上の計算基礎に関する事項は、「退職給付関係」注記に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る資産・負債に重要な影響を与える可能性があります。</p>	退職給付に係る資産	2,744百万円	退職給付に係る負債	40,818百万円	<p>2. 退職給付に関する会計処理</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付に係る資産</td> <td style="text-align: right;">10,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">35,455百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付に係る資産	10,736百万円	退職給付に係る負債	35,455百万円
退職給付に係る資産	2,744百万円								
退職給付に係る負債	40,818百万円								
退職給付に係る資産	10,736百万円								
退職給付に係る負債	35,455百万円								
<p>3. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法</p> <p>連結子会社である生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。</p> <p>なお、当社及びその他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。</p> <p>減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。</p> <p>② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。</p> <p>主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や物件ごとの収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。</p>	減損損失	87百万円	<p>3. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>① 算出方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	減損損失	1,730百万円				
減損損失	87百万円								
減損損失	1,730百万円								

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

会計方針の変更

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
<p>(時価の算定に関する会計基準の適用指針) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項において、投資信託に関する注記を行うこととしております。ただし、時価算定適用指針第27-3項の取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
<p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)及び執行役員(国内非居住者を除く。監査等委員でない取締役と併せて、以下「取締役等」という。)並びに生命保険会社3社の取締役(社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。当社の取締役等と併せて、以下「対象取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、本制度という。)を導入しております。</p> <p>本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要 当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき対象取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。対象取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は2,018百万円、株式数は1,338,700株であります。</p> <p>(フォーティテュード社への追加出資) T&Dユニテッドキャピタル(株)は、2022年3月31日開催の取締役会において、FGH Parent, L.P.(以下、「フォーティテュード社」)に対する追加出資に関して、525百万ドル(約643億円、1米ドル=122.39円)を上限としてコミットメントする方針を決議、同日追加出資に関する契約を締結し、2022年4月25日及び2023年5月12日にそれぞれ262.5百万ドルの出資を実施いたしました。</p>	<p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 同左</p> <p>(1) 取引の概要 当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき対象取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、信託を通じて交付及び給付します。対象取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は1,643百万円、株式数は1,090,300株であります。</p> <p>—————</p>

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
<p>(在外関係会社における債務評価調整額の計上)</p> <p>フォーティテュード社は、米国変額年金のクロズドブックを取得するため、2022年4月に米国保険グループPrudential Financial, Inc.から同社子会社であるPrudential Annuities Life Assurance Corporationの全株式の取得を完了いたしました。</p> <p>フォーティテュード社は、上記の米国変額年金に係る保険負債につき公正価値オプションを適用したため、同社の連結会計年度(2022年1月1日から12月31日)より、米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の定めに従い、公正価値オプションを適用する保険負債の時価の変動のうち自己の信用リスクに起因する部分をその他の包括利益に計上しております。</p> <p>当社においても、フォーティテュード社に対して持分法を適用するにあたり当連結会計年度より同様の会計処理を行ったことにより、その他の包括利益累計額の在外関係会社における債務評価調整額に3,810百万円を計上しております。</p> <p>(大同生命保険㈱におけるフォーティテュード社グループ他への終身保険契約の出再)</p> <p>大同生命保険㈱にて、既契約である保険料払込満了後の終身保険契約の一部を、共同保険式再保険によりFortitude International Reinsurance Ltd.他へ出再しております。</p> <p>当該再保険取引に係る影響額は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・責任準備金戻入額 305,760百万円 ・再保険料 327,104百万円 <p>(T&Dフィナンシャル生命保険㈱におけるフォーティテュード社グループへの一時払終身保険契約の出再)</p> <p>T&Dフィナンシャル生命保険㈱にて、既契約である一時払終身保険契約の一部を、共同保険式再保険によりFortitude International Reinsurance Ltd.へ出再しております。</p> <p>当該再保険取引に係る影響額は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・責任準備金戻入額 175,760百万円 ・再保険料 149,844百万円 	<p>(有価証券保有目的区分の変更)</p> <p>大同生命保険㈱では、第1四半期連結会計期間において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額159,230百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間末の有価証券が18,451百万円増加、繰延税金負債が5,153百万円増加、その他有価証券評価差額金が13,297百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(在外関連会社における改訂米国会計基準の適用)</p> <p>米国会計基準を適用する一部の在外関連会社において、米国財務会計基準審議会が公表した会計基準の改訂第2016-13号「金融商品の信用損失の測定」を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>当該会計基準は、主に償却原価区分の金融資産に適用されますが、債券等の売却可能負債証券の減損モデルの変更がありました。</p> <p>当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及びその他有価証券評価差額金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が1,198百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,198百万円増加しております。</p> <p>また、当該関連会社は当社の持分法適用会社ですが、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

連結貸借対照表関係

2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)																								
<p>1. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,908百万円</td> </tr> </table> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td>137百万円</td> </tr> </table>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	205百万円	危険債権	779百万円	三月以上延滞債権	903百万円	貸付条件緩和債権	20百万円	合計	1,908百万円	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	137百万円	<p>1. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td>3,131百万円</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,987百万円</td> </tr> </table> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td>131百万円</td> </tr> </table>	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109百万円	危険債権	3,131百万円	三月以上延滞債権	725百万円	貸付条件緩和債権	20百万円	合計	3,987百万円	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	205百万円																								
危険債権	779百万円																								
三月以上延滞債権	903百万円																								
貸付条件緩和債権	20百万円																								
合計	1,908百万円																								
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	137百万円																								
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109百万円																								
危険債権	3,131百万円																								
三月以上延滞債権	725百万円																								
貸付条件緩和債権	20百万円																								
合計	3,987百万円																								
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131百万円																								
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>257,160百万円</td> </tr> </table>		257,160百万円	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>255,299百万円</td> </tr> </table>		255,299百万円																				
	257,160百万円																								
	255,299百万円																								
<p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>76,720百万円</td> </tr> </table>		76,720百万円	<p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>99,694百万円</td> </tr> </table>		99,694百万円																				
	76,720百万円																								
	99,694百万円																								
<p>4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首残高</td> <td>72,856百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当金支払額</td> <td>25,613百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>22,378百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>69,605百万円</td> </tr> </table>	期首残高	72,856百万円	契約者配当金支払額	25,613百万円	利息による増加等	15百万円	その他による減少額	31百万円	契約者配当準備金繰入額	22,378百万円	期末残高	69,605百万円	<p>4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首残高</td> <td>69,605百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当金支払額</td> <td>25,898百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>25,050百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>68,752百万円</td> </tr> </table>	期首残高	69,605百万円	契約者配当金支払額	25,898百万円	利息による増加等	15百万円	その他による減少額	19百万円	契約者配当準備金繰入額	25,050百万円	期末残高	68,752百万円
期首残高	72,856百万円																								
契約者配当金支払額	25,613百万円																								
利息による増加等	15百万円																								
その他による減少額	31百万円																								
契約者配当準備金繰入額	22,378百万円																								
期末残高	69,605百万円																								
期首残高	69,605百万円																								
契約者配当金支払額	25,898百万円																								
利息による増加等	15百万円																								
その他による減少額	19百万円																								
契約者配当準備金繰入額	25,050百万円																								
期末残高	68,752百万円																								
<p>5. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>39,309百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>23,232百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,076百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	39,309百万円	貸出実行残高	23,232百万円	差引額	16,076百万円	<p>5. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>36,935百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>22,136百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,799百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	36,935百万円	貸出実行残高	22,136百万円	差引額	14,799百万円												
貸出コミットメントの総額	39,309百万円																								
貸出実行残高	23,232百万円																								
差引額	16,076百万円																								
貸出コミットメントの総額	36,935百万円																								
貸出実行残高	22,136百万円																								
差引額	14,799百万円																								
<p>6. 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1,467,766百万円</td> </tr> </table>		1,467,766百万円	<p>6. 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1,220,605百万円</td> </tr> </table>		1,220,605百万円																				
	1,467,766百万円																								
	1,220,605百万円																								
<p>7. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債があり、その額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>120,000百万円</td> </tr> </table>		120,000百万円	<p>7. 同左</p>																						
	120,000百万円																								
<p>8. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>13,500百万円</td> </tr> </table>		13,500百万円	<p>8. 同左</p>																						
	13,500百万円																								

2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)																				
<p>9. 太陽生命保険(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日</p>	<p>9. 同左</p>																				
<p>10. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、太陽生命保険(株)63,158百万円、大同生命保険(株)10,836百万円であります。</p>	<p>10. 同左</p>																				
<p>11. 有価証券に含まれる関連会社の株式及び出資金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">17,186百万円</td> </tr> </table>	株式	1,157百万円	出資金	17,186百万円	<p>11. 有価証券に含まれる関連会社の株式及び出資金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	株式	1,157百万円	出資金	15,000百万円												
株式	1,157百万円																				
出資金	17,186百万円																				
株式	1,157百万円																				
出資金	15,000百万円																				
<p>12. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">1,509,812百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">207,909百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td> <td style="text-align: right;">1,875百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,719,597百万円</td> </tr> </table> <p>これらのうち、有価証券については、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、有価証券担保付債券貸借取引、先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">993,780百万円</td> </tr> </table>	有価証券(国債)	1,509,812百万円	有価証券(外国証券)	207,909百万円	金融商品等差入担保金	1,875百万円	計	1,719,597百万円	債券貸借取引受入担保金	993,780百万円	<p>12. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">1,316,209百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">196,041百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td> <td style="text-align: right;">5,210百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,517,461百万円</td> </tr> </table> <p>これらのうち、有価証券については、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、有価証券担保付債券貸借取引、先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">706,530百万円</td> </tr> </table>	有価証券(国債)	1,316,209百万円	有価証券(外国証券)	196,041百万円	金融商品等差入担保金	5,210百万円	計	1,517,461百万円	債券貸借取引受入担保金	706,530百万円
有価証券(国債)	1,509,812百万円																				
有価証券(外国証券)	207,909百万円																				
金融商品等差入担保金	1,875百万円																				
計	1,719,597百万円																				
債券貸借取引受入担保金	993,780百万円																				
有価証券(国債)	1,316,209百万円																				
有価証券(外国証券)	196,041百万円																				
金融商品等差入担保金	5,210百万円																				
計	1,517,461百万円																				
債券貸借取引受入担保金	706,530百万円																				

連結損益計算書関係

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)																																		
<p>1. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休不動産等について、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>青森県八戸市など2件</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類		合計	土地	建物等	遊休不動産等	青森県八戸市など2件	61	25	87	<p>1. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>石川県金沢市など2件</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">303</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>山口県周南市など2件</td> <td style="text-align: center;">1,178</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">1,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">1,730</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類		合計	土地	建物等	遊休不動産等	石川県金沢市など2件	218	84	303	賃貸不動産等	山口県周南市など2件	1,178	248	1,426	合計	—	1,397	333	1,730
用途			場所	種類		合計																													
	土地	建物等																																	
遊休不動産等	青森県八戸市など2件	61	25	87																															
用途	場所	種類		合計																															
		土地	建物等																																
遊休不動産等	石川県金沢市など2件	218	84	303																															
賃貸不動産等	山口県周南市など2件	1,178	248	1,426																															
合計	—	1,397	333	1,730																															
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、遊休不動産等は正味売却価額を、賃貸不動産等は使用価値を適用しております。 なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュフローを5.20%で割り引いて算定しております。</p>																																		

連結包括利益計算書関係

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	税効果調整前
税効果額	税効果額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	税効果調整前
税効果額	税効果額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
為替換算調整勘定	為替換算調整勘定
当期発生額	当期発生額
持分法適用会社に対する持分相当額	持分法適用会社に対する持分相当額
当期発生額	当期発生額
その他の包括利益合計	その他の包括利益合計

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

連結株主資本等変動計算書関係

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	589,000,000	—	—	589,000,000
自己株式 普通株式	27,894,797	14,165,109	177,650	41,882,256

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
2021年11月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得3,408,600株
2022年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得10,735,700株
単元未満株式の買取り20,809株
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
ストック・オプションの行使79,700株
役員報酬BIP信託による交付34,700株
役員報酬BIP信託による売却62,900株
単元未満株式の買増請求350株
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,338,700株（当連結会計年度期首は1,436,300株）が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

（単位：百万円）

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	570

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,751百万円	28.0円	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	17,335百万円	31.0円	2022年9月30日	2022年12月6日

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金40百万円が含まれております。
2. 2022年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金42百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,002百万円	利益剰余金	31.0円	2023年3月31日	2023年6月29日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金41百万円が含まれております。

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	589,000,000	—	45,000,000	544,000,000
自己株式 普通株式	41,882,256	17,565,387	45,450,680	13,996,963

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
2023年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却45,000,000株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
2023年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得17,543,400株
単元未満株式の買取り21,987株
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
2023年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却45,000,000株
ストック・オプションの行使202,100株
役員報酬BIP信託による交付161,000株
役員報酬BIP信託による売却87,400株
単元未満株式の買増請求180株
4. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,090,300株（当連結会計年度期首は1,338,700株）が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

（単位：百万円）

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	343

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,002百万円	31.0円	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	18,893百万円	35.0円	2023年9月30日	2023年12月6日

- (注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金41百万円が含まれております。
2. 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金40百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,588百万円	利益剰余金	35.0円	2024年3月31日	2024年6月27日

- (注) 1. 2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として付議する予定であります。
2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金38百万円が含まれております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額
現金及び預貯金 1,140,802百万円	現金及び預貯金 1,137,609百万円
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △5,460百万円	うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △4,260百万円
コールローン 543百万円	コールローン 797百万円
買入金銭債権 158,873百万円	買入金銭債権 165,643百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権 △132,873百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権 △129,644百万円
金銭の信託 1,217,451百万円	金銭の信託 1,155,716百万円
うち現金同等物以外の金銭の信託 △1,213,768百万円	うち現金同等物以外の金銭の信託 △1,153,856百万円
現金及び現金同等物 1,165,567百万円	現金及び現金同等物 1,172,006百万円

リース取引関係

<借主側>

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により行っております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

サーバー等事務機器

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
1年内	12	14
1年超	20	19
合 計	32	34

<貸主側>

1. リース投資資産の内訳

その他資産

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
リース料債権部分	48,704	50,888
見積残存価額部分	222	289
受取利息相当額	△3,923	△4,410
リース投資資産	45,004	46,767

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

その他資産

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,590	1,335	1,069	801	596	1,104
リース投資資産	12,818	10,782	8,867	6,942	4,691	7,605

(単位：百万円)

	2023年度末 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,705	1,440	1,168	956	649	1,002
リース投資資産	12,346	10,495	8,634	6,551	4,641	8,218

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、資本・収益・リスクを一体的に管理するERMの考えに基づき、生命保険契約の負債特性を踏まえた長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築するとともに、健全性や公共性にも配慮しながら取り組む方針としております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で行っているほか、一部現物資産を補完する目的で利用しております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び市場流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行うほか、一部で、現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題を解消する等、現物資産を補完する目的で活用しており、投機的な取引は行っておりません。

取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にするとともに、取組み状況を適切に管理することにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析の方法等によっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的なリスク管理体制

当社グループでは、主たる事業である生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、持株会社である当社がグループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定めた「グループリスク管理基本方針」を策定し、生命保険会社3社等において、各社の事業特性及びリスクプロファイルに応じた適切なリスク管理体制を整備しております。

組織面では、グループにおけるリスクを統括管理するためグループリスク統括委員会を設置し、統一したリスク管理指標に基づくリスクの状況等について、生命保険会社3社等から定期的及び必要に応じて報告を受け、グループ各社が抱える各種リスクの状況を把握しております。また、当社は、必要に応じて生命保険会社3社等に対し指導・助言を行うことにより、各社におけるリスク管理を徹底し、グループ全体のリスク管理体制の強化に取り組んでおります。

生命保険会社3社は、リスク管理の徹底を目的としてリスクを統括する委員会等を設置するとともに、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

なお、当社グループでは、リスクを経済価値ベースで収益・資本と一体的に管理するためグループERM委員会を設置し、ERMの推進・充実を通じて、安定的・持続的なグループ企業価値の増大に取り組んでおります。

② 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握し、各資産のリスク特性に応じて適切なリスク管理を行うとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

③ 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

④ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより、一定の流動性を確保するとともに、資金調達のために資産の流動化を円滑に行える体制を整備することを通じて、適切なリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」）は、次表には含めておりません（注1）を参照ください。また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託のうち現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2022年度末（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	132,873	131,516	△1,357
① 有価証券として取り扱うもの	130,034	128,640	△1,393
・満期保有目的の債券	82,373	80,980	△1,393
・その他有価証券	47,660	47,660	—
② 上記以外	2,839	2,875	35
(2) 金銭の信託	1,213,768	1,174,024	△39,744
① 運用目的の金銭の信託	4,710	4,710	—
② 満期保有目的の金銭の信託	30,485	29,040	△1,444
③ 責任準備金対応の金銭の信託	929,828	891,528	△38,299
④ その他の金銭の信託	248,745	248,745	—
(3) 有価証券	11,325,531	11,326,403	872
① 売買目的有価証券（*1）	73,480	73,480	—
② 満期保有目的の債券	821,559	907,015	85,455
③ 責任準備金対応債券	4,819,431	4,734,848	△84,582
④ その他有価証券（*1）	5,611,059	5,611,059	—
(4) 貸付金	1,755,779	1,763,965	8,186
① 保険約款貸付（*2）	100,664	108,283	7,627
② 一般貸付（*2）	1,657,153	1,655,681	559
③ 貸倒引当金（*3）	△2,038	—	—
資産計	14,427,952	14,395,909	△32,043
(1) 社債	120,000	116,489	△3,511
(2) その他負債中の借入金	57,155	56,771	△384
負債計	177,155	173,260	△3,895
デリバティブ取引（*4）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,910)	(2,910)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの（*5）	(20,530)	(20,396)	134
デリバティブ取引計	(23,441)	(23,307)	134

（*1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*5）一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2023年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	129,644	122,562	△7,081
① 有価証券として取り扱うもの	126,971	119,909	△7,062
・満期保有目的の債券	83,930	76,868	△7,062
・その他有価証券	43,040	43,040	—
② 上記以外	2,672	2,653	△19
(2) 金銭の信託	1,150,856	1,078,154	△72,701
① 運用目的の金銭の信託	3,126	3,126	—
② 満期保有目的の金銭の信託	28,138	25,329	△2,809
③ 責任準備金対応の金銭の信託	927,158	857,265	△69,892
④ その他の金銭の信託	192,432	192,432	—
(3) 有価証券	11,743,006	11,351,791	△391,215
① 売買目的有価証券（*1）	95,034	95,034	—
② 満期保有目的の債券	643,088	671,947	28,858
③ 責任準備金対応債券	5,073,824	4,653,750	△420,074
④ その他有価証券（*1）	5,931,059	5,931,059	—
(4) 貸付金	1,738,319	1,729,944	△8,375
① 保険約款貸付（*2）	103,274	110,233	6,966
② 一般貸付（*2）	1,640,090	1,619,710	△15,342
③ 貸倒引当金（*3）	△5,044	—	—
資産計	14,761,827	14,282,452	△479,374
(1) 社債	120,000	117,973	△2,027
(2) その他負債中の借入金	53,614	53,172	△441
負債計	173,614	171,145	△2,468
デリバティブ取引（*4）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,604)	(8,604)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの（*5）	(47,513)	(47,468)	45
デリバティブ取引計	(56,117)	(56,072)	45

（*1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*5）一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産（3）有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
関連会社株式等	18,343	16,158
非上場株式等（*1）	1,157	1,157
組合出資金等（*2）	17,186	15,000
その他有価証券	440,311	521,824
非上場株式等（*1）（*3）	31,912	30,040
組合出資金等（*2）（*3）	408,399	491,784

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式等及び組合出資金等について、3,433百万円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、非上場株式等及び組合出資金等について、4,336百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2022年度末（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,140,753	—	—	—
コールローン	543	—	—	—
買入金銭債権	26,604	2,445	2,924	123,767
有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債	16,000	29,915	261,378	312,116
地方債	701	2,096	1,447	42,506
社債	21,981	400	19,989	95,089
外国証券	100	728	2,000	27,369
② 責任準備金対応債券				
国債	89,171	136,363	585,289	2,550,106
地方債	10,321	31,509	19,136	254,046
社債	38,500	79,823	262,200	735,381
外国証券	3,605	15,998	11,434	7,237
③ その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	15,000	21,328	3,540	354,600
地方債	3,662	17,207	8,588	11,110
社債	52,299	138,106	110,711	171,780
外国証券	53,910	272,918	375,725	648,971
その他の証券	—	25	104	—
貸付金	186,531	669,055	480,289	290,598

(注) 有価証券のうち、償還予定額が見込めない1,169,213百万円は含めておりません。また、貸付金のうち保険約款貸付等、償還予定額が見込めない130,478百万円は含めておりません。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,137,580	—	—	—
コールローン	797	—	—	—
買入金銭債権	36,607	2,453	3,206	122,318
有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債	4,245	33,618	140,022	275,624
地方債	—	1,660	3,555	36,595
社債	458	12,656	31,469	75,382
外国証券	100	7,816	3,000	28,585
② 責任準備金対応債券				
国債	47,008	165,552	436,796	2,998,785
地方債	127	37,201	18,121	253,264
社債	25,731	91,035	264,500	725,402
外国証券	—	15,842	16,611	6,103
③ その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	16,346	75,352	76,817	384,743
地方債	24,583	22,164	3,248	11,302
社債	66,226	124,229	129,917	151,768
外国証券	29,044	123,465	318,158	470,255
その他の証券	—	42	30	—
貸付金	192,948	664,020	459,708	287,598

(注) 有価証券のうち、償還予定額が見込めない1,301,919百万円は含めておりません。また、貸付金のうち保険約款貸付等、償還予定額が見込めない138,394百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2022年度末（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期社債	6,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	120,000
その他負債中の債券貸借取引受入担保金	993,780	—	—	—	—	—
その他負債中の借入金	12,089	10,720	8,337	6,342	4,029	15,637

2023年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期社債	8,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	120,000
その他負債中の債券貸借取引受入担保金	706,530	—	—	—	—	—
その他負債中の借入金	12,060	9,677	7,683	5,370	2,835	15,985

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

2022年度末 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	46,143	1,517	47,660
その他有価証券	—	46,143	1,517	47,660
金銭の信託	4,599	248,855	—	253,455
運用目的の金銭の信託	4,599	110	—	4,710
その他の金銭の信託	—	248,745	—	248,745
有価証券	2,532,440	2,576,181	91	5,108,712
売買目的有価証券	—	72,830	—	72,830
外国証券	—	37	—	37
外国その他の証券	—	37	—	37
その他の証券	—	72,793	—	72,793
その他有価証券	2,532,440	2,503,350	91	5,035,881
公社債	420,601	917,678	91	1,338,371
国債	397,170	—	—	397,170
地方債	—	42,067	—	42,067
社債	23,430	875,611	91	899,133
株式	661,438	—	—	661,438
外国証券	1,177,700	1,493,796	—	2,671,497
外国公社債	792,046	437,881	—	1,229,928
外国株式	23,574	—	—	23,574
外国その他の証券	362,079	1,055,914	—	1,417,993
その他の証券	272,699	91,874	—	364,574
デリバティブ取引	1	11,084	—	11,086
通貨関連	—	11,024	—	11,024
株式関連	1	59	—	61
資産計	2,537,041	2,882,264	1,608	5,420,915
デリバティブ取引	—	34,527	—	34,527
通貨関連	—	34,366	—	34,366
株式関連	—	161	—	161
負債計	—	34,527	—	34,527

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	40,816	2,224	43,040
その他有価証券	—	40,816	2,224	43,040
金銭の信託	3,061	192,498	—	195,559
運用目的の金銭の信託	3,061	65	—	3,126
その他の金銭の信託	—	192,432	—	192,432
有価証券	2,599,809	2,680,748	22,023	5,302,581
売買目的有価証券	—	94,288	—	94,288
外国証券	—	27	—	27
外国その他の証券	—	27	—	27
その他の証券	—	94,260	—	94,260
その他有価証券	2,599,809	2,586,459	22,023	5,208,293
公社債	577,561	948,443	0	1,526,004
国債	536,072	—	—	536,072
地方債	—	61,676	—	61,676
社債	41,488	886,766	0	928,254
株式	800,185	—	—	800,185
外国証券	869,239	1,530,695	22,023	2,421,958
外国公社債	482,228	337,829	22,023	842,082
外国株式	23,124	—	—	23,124
外国その他の証券	363,885	1,192,865	—	1,556,751
その他の証券	352,823	107,320	—	460,144
デリバティブ取引	—	628	—	628
通貨関連	—	624	—	624
株式関連	—	4	—	4
資産計	2,602,871	2,914,691	24,248	5,541,810
デリバティブ取引	—	56,746	—	56,746
通貨関連	—	46,005	—	46,005
株式関連	—	10,741	—	10,741
負債計	—	56,746	—	56,746

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
2022年度末 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	80,980	2,875	83,855
満期保有目的の債券	—	80,980	—	80,980
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,875	2,875
金銭の信託	920,569	—	—	920,569
満期保有目的の金銭の信託	29,040	—	—	29,040
責任準備金対応の金銭の信託	891,528	—	—	891,528
有価証券	3,993,339	1,648,424	99	5,641,864
満期保有目的の債券	686,092	220,822	99	907,015
公社債	685,392	195,429	—	880,821
国債	685,392	—	—	685,392
地方債	—	50,114	—	50,114
社債	—	145,315	—	145,315
外国証券	700	25,392	99	26,193
外国公社債	700	25,392	99	26,193
責任準備金対応債券	3,307,246	1,427,602	—	4,734,848
公社債	3,285,194	1,411,395	—	4,696,589
国債	3,285,194	—	—	3,285,194
地方債	—	307,247	—	307,247
社債	—	1,104,147	—	1,104,147
外国証券	22,051	16,207	—	38,259
外国公社債	22,051	16,207	—	38,259
貸付金	—	—	1,763,965	1,763,965
保険約款貸付	—	—	108,283	108,283
一般貸付	—	—	1,655,681	1,655,681
デリバティブ取引	—	134	—	134
金利関連	—	134	—	134
資産計	4,913,908	1,729,539	1,766,940	8,410,387
社債	—	116,489	—	116,489
その他負債中の借入金	—	13,296	43,474	56,771
負債計	—	129,785	43,474	173,260

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2023年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	76,868	2,653	79,521
満期保有目的の債券	—	76,868	—	76,868
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,653	2,653
金銭の信託	882,595	—	—	882,595
満期保有目的の金銭の信託	25,329	—	—	25,329
責任準備金対応の金銭の信託	857,265	—	—	857,265
有価証券	3,797,671	1,527,926	99	5,325,697
満期保有目的の債券	472,283	199,563	99	671,947
公社債	471,479	166,134	—	637,614
国債	471,479	—	—	471,479
地方債	—	43,481	—	43,481
社債	—	122,653	—	122,653
外国証券	804	33,428	99	34,332
外国公社債	804	33,428	99	34,332
責任準備金対応債券	3,325,387	1,328,362	—	4,653,750
公社債	3,304,476	1,311,228	—	4,615,704
国債	3,295,289	—	—	3,295,289
地方債	—	284,372	—	284,372
社債	9,186	1,026,855	—	1,036,042
外国証券	20,911	17,134	—	38,045
外国公社債	20,911	17,134	—	38,045
貸付金	—	—	1,729,944	1,729,944
保険約款貸付	—	—	110,233	110,233
一般貸付	—	—	1,619,710	1,619,710
デリバティブ取引	—	45	—	45
金利関連	—	45	—	45
資産計	4,680,266	1,604,839	1,732,697	8,017,803
社債	—	117,973	—	117,973
その他負債中の借入金	—	13,149	40,023	53,172
負債計	—	131,122	40,023	171,145

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としております。貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金と同様な方法により算定した価額をもって時価としております。

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、時価の算定はデリバティブ取引の方法によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項は、「金銭の信託関係」注記を参照ください。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

貸付金

① 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

② 一般貸付

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

社債

市場における相場価格又は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、市場における相場価格を利用できる場合はレベル2の時価、そうでない場合には当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察可能な場合はレベル2の時価、そうでない場合にはレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

(1) 為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

2022年度末 (2023年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.86%	1.86%
有価証券 (公社債)	割引現在価値法	割引率	0.58%	0.58%

2023年度末 (2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.88%~8.38%	4.19%
有価証券 (公社債)	割引現在価値法	割引率	0.66%	0.66%
有価証券 (外国証券)	割引現在価値法	割引率	0.44%~0.49%	0.46%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2022年度末 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	買入金銭債権	公社債	外国証券	合計
期首残高	1,640	388	33,409	35,437
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△37	△0	1,508	1,471
損益に計上 (*1)	—	0	3,046	3,046
その他の包括利益に計上 (*2)	△37	△0	△1,538	△1,575
購入、売却、発行及び決済の純額	△85	△296	△10,718	△11,101
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替 (*3)	—	—	△24,198	△24,198
期末残高	1,517	91	—	1,608
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益	—	—	—	—

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に活用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は連結会計年度の末日に行っております。

2023年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	買入金銭債権	公社債	外国証券	合計
期首残高	1,517	91	—	1,608
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△5	0	23	18
損益に計上	—	—	—	—
その他の包括利益に計上（*1）	△5	0	23	18
購入、売却、発行及び決済の純額	712	△91	22,000	22,621
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
期末残高	2,224	0	22,023	24,248
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益	—	—	—	—

（*1） 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

4. 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表における金額は金融資産723,512百万円（前連結会計年度は金融資産575,827百万円）であります。

(1) 投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	1,321	419,087	420,409
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△367	39,734	39,367
損益に計上（*1）	△367	31,301	30,934
その他の包括利益に計上（*2）	—	8,433	8,433
購入、売却及び償還の純額	△304	52,861	52,556
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—	—
期末残高	649	511,683	512,332
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益（*1）	△277	1,419	1,142

（*1） 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（*2） 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	649	511,683	512,332
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	150	108,806	108,957
損益に計上（*1）	150	57,126	57,277
その他の包括利益に計上（*2）	—	51,680	51,680
購入、売却及び償還の純額	△54	36,256	36,202
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—	—
期末残高	746	656,746	657,492
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益（*1）	141	5,055	5,196

（*1） 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（*2） 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

2022年度末 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	649	461,025	461,674
上記以外	—	50,658	50,658
合計	649	511,683	512,332

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	746	513,018	513,764
上記以外	—	143,728	143,728
合計	746	656,746	657,492

(3) 投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	6,554	51,212	57,767
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	744	1,109	1,853
損益に計上	—	—	—
その他の包括利益に計上 (*)	744	1,109	1,853
購入、売却及び償還の純額	—	3,873	3,873
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—	—
期末残高	7,298	56,195	63,494
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	—	—	—

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,298	56,195	63,494
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	190	999	1,189
損益に計上	—	—	—
その他の包括利益に計上（*）	190	999	1,189
購入、売却及び償還の純額	—	1,335	1,335
投資信託の基準価額を時価と みなすこととした額	—	—	—
投資信託の基準価額を時価と みなさないこととした額	—	—	—
期末残高	7,489	58,530	66,019
当期の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益	—	—	—

（*） 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△3,056	12,611

2. 満期保有目的の債券

2022年度末 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	710,922	811,595	100,673
① 国債	577,866	660,661	82,794
② 地方債	28,028	32,627	4,599
③ 社債	105,027	118,306	13,279
(2) 外国証券	2,000	2,012	12
① 外国公社債	2,000	2,012	12
(3) その他の証券	21,887	22,745	858
小計	734,809	836,354	101,544
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	80,053	69,226	△10,826
① 国債	28,344	24,731	△3,613
② 地方債	19,023	17,486	△1,537
③ 社債	32,685	27,008	△5,676
(2) 外国証券	28,583	24,180	△4,403
① 外国公社債	28,583	24,180	△4,403
(3) その他の証券	66,485	64,233	△2,251
小計	175,123	157,640	△17,482
合 計	909,932	993,994	84,062

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額5,999百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額82,373百万円）を含んでおります。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2023年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	513,292	562,741	49,448
① 国債	406,342	442,984	36,642
② 地方債	26,389	29,631	3,242
③ 社債	80,561	90,125	9,563
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
(3) その他の証券	10,315	10,633	318
小計	523,608	573,375	49,767
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	89,903	74,873	△15,030
① 国債	34,586	28,495	△6,091
② 地方債	15,695	13,849	△1,846
③ 社債	39,620	32,528	△7,091
(2) 外国証券	39,892	34,332	△5,560
① 外国公社債	39,892	34,332	△5,560
(3) その他の証券	79,615	72,234	△7,380
小計	209,411	181,440	△27,971
合 計	733,019	754,815	21,795

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額5,999百万円）及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額83,930百万円)を含んでおります。

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

3. 責任準備金対応債券

2022年度末（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	2,347,571	2,584,408	236,837
① 国債	1,692,051	1,859,508	167,457
② 地方債	123,464	135,752	12,287
③ 社債	532,055	589,147	57,092
(2) 外国証券	7,229	7,316	86
① 外国公社債	7,229	7,316	86
小計	2,354,801	2,591,724	236,923
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	2,432,498	2,112,181	△320,316
① 国債	1,648,764	1,425,686	△223,078
② 地方債	192,895	171,495	△21,399
③ 社債	590,837	514,999	△75,837
(2) 外国証券	32,132	30,942	△1,189
① 外国公社債	32,132	30,942	△1,189
小計	2,464,630	2,143,124	△321,506
合 計	4,819,431	4,734,848	△84,582

2023年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,796,459	1,928,363	131,904
① 国債	1,206,910	1,293,585	86,675
② 地方債	106,987	115,060	8,073
③ 社債	482,562	519,717	37,154
(2) 外国証券	5,000	5,051	51
① 外国公社債	5,000	5,051	51
小計	1,801,459	1,933,415	131,955
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	3,237,644	2,687,340	△550,303
① 国債	2,404,745	2,001,703	△403,041
② 地方債	202,946	169,312	△33,634
③ 社債	629,953	516,324	△113,628
(2) 外国証券	34,720	32,993	△1,726
① 外国公社債	34,720	32,993	△1,726
小計	3,272,364	2,720,334	△552,029
合 計	5,073,824	4,653,750	△420,074

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

4. その他有価証券

2022年度末（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	466,529	442,878	23,651
① 国債	206,558	193,065	13,493
② 地方債	28,761	26,893	1,868
③ 社債	231,209	222,919	8,289
(2) 株式	607,181	351,670	255,511
(3) 外国証券	1,377,602	1,169,919	207,683
① 外国公社債	182,801	175,941	6,860
② 外国株式	23,576	21,768	1,808
③ 外国その他の証券	1,171,224	972,209	199,015
(4) その他の証券	415,391	353,271	62,120
小計	2,866,705	2,317,739	548,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	871,842	916,392	△44,550
① 国債	190,611	210,824	△20,212
② 地方債	13,305	13,701	△395
③ 社債	667,924	691,865	△23,941
(2) 株式	54,256	58,871	△4,614
(3) 外国証券	1,812,876	2,033,705	△220,829
① 外国公社債	1,047,126	1,210,830	△163,703
② 外国株式	321	323	△1
③ 外国その他の証券	765,427	822,552	△57,124
(4) その他の証券	116,039	119,487	△3,448
小計	2,855,014	3,128,457	△273,443
合 計	5,721,720	5,446,196	275,523

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額43,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額19,999百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額47,660百万円）を含んでおります。

T&D保険グループ
経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの
概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの
主要な業務

T&D保険グループの
財産の状況

2023年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	442,195	420,315	21,879
① 国債	173,673	160,004	13,668
② 地方債	24,739	23,491	1,247
③ 社債	243,782	236,819	6,963
(2) 株式	793,411	358,301	435,110
(3) 外国証券	2,066,274	1,745,080	321,193
① 外国公社債	281,829	276,273	5,556
② 外国株式	4,517	3,427	1,090
③ 外国その他の証券	1,779,926	1,465,380	314,546
(4) その他の証券	523,366	357,329	166,036
小計	3,825,246	2,881,026	944,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,083,809	1,136,290	△52,481
① 国債	362,399	394,457	△32,057
② 地方債	36,937	37,886	△948
③ 社債	684,472	703,946	△19,474
(2) 株式	6,774	7,588	△814
(3) 外国証券	1,019,919	1,141,133	△121,214
① 外国公社債	560,252	644,979	△84,727
② 外国株式	18,668	20,697	△2,029
③ 外国その他の証券	440,998	475,456	△34,457
(4) その他の証券	80,349	83,082	△2,733
小計	2,190,852	2,368,096	△177,243
合計	6,016,099	5,249,122	766,976

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（連結貸借対照表計上額12,000百万円）、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額 29,999百万円）及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額43,040百万円)を含んでおります。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

5. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

該当事項はありません。

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

該当事項はありません。

6. 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 公社債	89,655	9,225	101
① 国債	65,134	7,444	—
② 社債	24,520	1,781	101
(2) 外国証券	26,797	1,586	585
① 外国公社債	26,797	1,586	585
合 計	116,452	10,811	686

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 公社債	124,408	10,510	740
① 国債	123,808	10,510	641
② 社債	600	—	99
(2) 外国証券	4,612	193	—
① 外国公社債	4,612	193	—
合 計	129,021	10,703	740

7. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 公社債	328,436	9,313	2,837
① 国債	13,906	228	399
② 地方債	2,861	91	—
③ 社債	311,668	8,993	2,437
(2) 株式	130,853	61,113	3,419
(3) 外国証券	1,253,059	39,064	44,760
① 外国公社債	1,152,848	22,748	43,985
② 外国株式	19	—	7
③ 外国その他の証券	100,190	16,316	767
(4) その他の証券	20,173	4,618	275
合 計	1,732,523	114,108	51,293

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 公社債	213,409	11,478	6,609
① 国債	159,769	10,125	3,980
② 地方債	2,108	—	491
③ 社債	51,531	1,352	2,138
(2) 株式	100,012	50,971	2,354
(3) 外国証券	979,922	63,387	89,829
① 外国公社債	797,678	8,345	89,324
② 外国株式	2,502	16	452
③ 外国その他の証券	179,742	55,025	51
(4) その他の証券	40,512	6,121	2
合 計	1,333,856	131,958	98,795

8. 減損処理を行った有価証券

2022年度において、責任準備金対応債券について204百万円、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて282百万円減損処理を行っております。

2023年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等以外のものについて980百万円、その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金等で4,336百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、連結会計年度末の時価が取得価額と比べて原則30%以上下落したものを対象としております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	14	△17

2. 満期保有目的の金銭の信託

2022年度末 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
金銭の信託	30,485	29,040	△1,444

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
金銭の信託	28,138	25,329	△2,809

3. 責任準備金対応の金銭の信託

2022年度末 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
金銭の信託	929,828	891,528	△38,299

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
金銭の信託	927,158	857,265	△69,892

4. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

2022年度末 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	252,427	252,611	△183

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	197,292	186,856	10,436

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2022年度末（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	272,566	—	△3,329	△3,329
	(うち米ドル)	71,474	—	△731	△731
	(うちユーロ)	25,988	—	△481	△481
	(うち英ポンド)	37,112	—	△1,230	△1,230
	(うち加ドル)	16,527	—	△222	△222
	(うち豪ドル)	117,834	—	△555	△555
	(うちスイスフラン)	3,629	—	△107	△107
	買建	44,462	—	424	424
	(うち米ドル)	33,393	—	349	349
	(うち豪ドル)	11,068	—	75	75
	通貨オプション				
	売建				
	コール	209,177	—		
	(648)		(—)	187	461
	(うち米ドル)	209,177	—		
	(648)		(—)	187	461
	買建				
プット	181,202	—			
(648)		(—)	280	△367	
(うち米ドル)	181,202	—			
(648)		(—)	280	△367	
合 計			△2,436	△2,811	

(注) 1. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

2. () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	427,141	—	△8,335	△8,335
	(うち米ドル)	121,074	—	△3,837	△3,837
	(うちユーロ)	33,142	—	△668	△668
	(うち英ポンド)	41,533	—	△127	△127
	(うち加ドル)	39,635	—	△784	△784
	(うち豪ドル)	191,755	—	△2,918	△2,918
	買建	103,298	—	△273	△273
	(うち米ドル)	29,499	—	△43	△43
	(うちユーロ)	6,382	—	△38	△38
	(うち英ポンド)	257	—	0	0
	(うち加ドル)	17,970	—	△8	△8
	(うち豪ドル)	49,187	—	△182	△182
	合 計			△8,608	△8,608

(注) 1. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

(2) 金利関連

2022年度末 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

2023年度末 (2024年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連

2022年度末 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数オプション 買建				
	プット	30,000	—		
		(499)	(—)	1	△497
市場取引 以外の取引	株価指数オプション 売建				
	コール	60,145	—		
		(228)	(—)	161	66
	買建				
	プット	50,162	—		
		(205)	(—)	59	△145
	合 計			223	△576

(注) () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数オプション 買建				
	プット	99,430	—		
		(101)	(—)	4	△96
	合 計			4	△96

(注) () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

T&Dフィナンシャル生命保険(株)は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しています。取引の詳細は以下のとおりであります。

2022年度末 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約				
		売建	166,641	—	△3,440	△3,440
		(うち米ドル)	166,641	—	△3,440	△3,440
		買建	29,096	—	453	453
		(うち米ドル)	19,821	—	321	321
		(うち豪ドル)	9,274	—	132	132
		通貨オプション				
		買建				
		プット	627	440		
		(うち米ドル)	(170)	(121)	22	△148
	(うちユーロ)	378	282			
	(うちユーロ)	(112)	(86)	12	△100	
	(うちユーロ)	249	157			
	(うちユーロ)	(57)	(34)	9	△47	
株式	株価指数オプション					
	買建					
	プット	1,477	1,193			
		(330)	(271)	39	△290	
合 計					△2,925	△3,425

(注) () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約				
		売建	24,992	—	△718	△718
		(うち米ドル)	24,992	—	△718	△718
		買建	4,969	—	△46	△46
		(うち豪ドル)	4,969	—	△46	△46
		通貨オプション				
		買建				
		プット	440	313		
		(うち米ドル)	(121)	(85)	4	△116
		(うちユーロ)	282	204		
	(うちユーロ)	(86)	(62)	2	△83	
	(うちユーロ)	157	109			
	(うちユーロ)	(34)	(23)	1	△33	
	株式	株価指数オプション				
買建						
プット		1,193	989			
		(271)	(232)	12	△258	
合 計					△747	△1,140

(注) () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2022年度末（2023年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売建		2,206,080	—	△21,153
	（うち米ドル）		1,664,544	—	△8,729
	（うちユーロ）		445,778	—	△11,513
	（うち英ポンド）		33,665	—	△1,077
	（うち加ドル）		12,919	—	△140
	（うち豪ドル）		43,801	—	513
	（うちポーランドズロチ）		1,713	—	△100
	（うちデンマーククローネ）		1,511	—	△55
	（うちシンガポールドル）		2,145	—	△48
	買建		159,578	—	83
	（うち米ドル）		149,626	—	49
	（うちユーロ）		9,952	—	33
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨建預金			
	売建		7,000	—	—
	（うち米ドル）	7,000	—	—	
	買建	外貨建出資金 （予定取引）	32,752	—	539
	（うち米ドル）		32,752	—	539
	通貨スワップ	外貨建貸付金			
円貨受取／外貨支払	37,937		29,442	—	
（うち米ドル）	37,937	29,442	—		
合 計					△20,530

（注） 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金及び外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金及び外貨建貸付金の時価を含めて記載しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2023年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売建		1,867,414	—	△36,705
	（うち米ドル）		1,523,473	—	△32,452
	（うちユーロ）		327,881	—	△3,959
	（うち豪ドル）		16,059	—	△292
	買建		94,956	—	△67
	（うち米ドル）		75,605	—	14
	（うちユーロ）		18,530	—	△78
	（うち豪ドル）	820	—	△2	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金			
	円貨受取／外貨支払		29,442	29,442	—
	（うち米ドル）		29,442	29,442	—
合 計					△36,772

（注） 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

(2) 金利関連

2022年度末 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金			
	固定金利受取/ 変動金利支払		17,408	14,628	134
合 計					134

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金			
	固定金利受取/ 変動金利支払		14,232	994	45
合 計					45

(3) 株式関連

2022年度末 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

2023年度末 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡	外国株式			
	売建		60,872	—	△10,741
合 計					△10,741

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。

また、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	149,749	147,194
勤務費用	6,001	5,734
利息費用	946	1,215
数理計算上の差異の発生額	△3,029	△10,777
退職給付の支払額	△6,471	△6,427
過去勤務費用の発生額	—	4
その他	△1	—
退職給付債務の期末残高	147,194	136,943

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
年金資産の期首残高	110,455	109,119
期待運用収益	1,369	1,186
数理計算上の差異の発生額	△3,068	1,556
事業主からの拠出額	5,137	5,263
退職給付の支払額	△4,773	△4,904
年金資産の期末残高	109,119	112,221

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	120,042	111,427
年金資産	△109,119	△112,221
(うち退職給付信託)	(△59,216)	(△56,407)
	10,922	△793
非積立型制度の退職給付債務	27,151	25,512
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,074	24,718
退職給付に係る負債	40,818	35,455
退職給付に係る資産	△2,744	△10,736
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,074	24,718

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
勤務費用	6,001	5,734
利息費用	946	1,215
期待運用収益	△1,369	△1,186
数理計算上の差異の費用処理額	38	△12,333
過去勤務費用の費用処理額	—	4
確定給付制度に係る退職給付費用	5,616	△6,566

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
債券	62.9%	63.0%
生命保険一般勘定	13.3%	13.3%
外国証券	8.6%	12.1%
株式	4.9%	6.9%
現金及び預金	7.9%	2.3%
共同運用資産	0.8%	0.8%
その他	1.6%	1.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が2022年度54.3%、2023年度50.3%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
割引率	0.38%～1.06%	0.66%～1.80%
長期期待運用収益率	0.42%～2.96%	0.58%～2.02%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2022年度278百万円、2023年度278百万円であります。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 7名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 40名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 449,600株
付与日	2012年7月31日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2012年8月1日 至 2042年7月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

	当社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 7名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 39名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 235,500株
付与日	2013年8月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2013年8月2日 至 2043年8月1日

（注） 株式数に換算して記載しております。

	当社第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 6名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 41名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 231,300株
付与日	2014年8月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2014年8月2日 至 2044年8月1日

（注） 株式数に換算して記載しております。

	当社第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 15名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 43名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 170,700株
付与日	2015年8月3日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2015年8月4日 至 2045年8月3日

（注） 株式数に換算して記載しております。

	当社第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 10名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 48名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 379,800株
付与日	2016年8月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2016年8月2日 至 2046年8月1日

（注） 株式数に換算して記載しております。

	当社第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 10名 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員 47名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 208,200株
付与日	2017年8月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2017年8月2日 至 2047年8月1日

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

2023年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

（単位：株）

	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権	当社第3回新株予約権	当社第4回新株予約権	当社第5回新株予約権	当社第6回新株予約権
権利確定前						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
前連結会計年度末	73,300	48,300	60,000	59,200	144,900	108,600
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	41,600	26,900	25,900	21,000	48,000	38,700
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	31,700	21,400	34,100	38,200	96,900	69,900

② 単価情報

（単位：円）

	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権	当社第3回新株予約権	当社第4回新株予約権	当社第5回新株予約権	当社第6回新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	2,088	2,088	2,088	2,043	2,076	2,028
付与日における公正な評価単価	685	1,143	1,153	1,708	918	1,485

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

2022年度末 (2023年3月31日)		2023年度末 (2024年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産) (百万円)		(繰延税金資産) (百万円)	
価格変動準備金	74,761	価格変動準備金	76,752
保険契約準備金	62,455	保険契約準備金	62,897
退職給付に係る負債	27,619	退職給付に係る負債	26,015
有価証券評価損	15,724	有価証券評価損	14,542
固定資産等処分損	5,518	固定資産等処分損	5,935
その他有価証券評価差額金	5,001	その他有価証券評価差額金	5,016
賞与引当金	2,752	賞与引当金	2,970
税務上の繰越欠損金 (注)	1,940	税務上の繰越欠損金 (注)	1,175
貸倒引当金	897	貸倒引当金	1,740
その他	16,636	その他	17,910
小計	213,309	小計	214,956
評価性引当額	△16,575	評価性引当額	△16,149
繰延税金資産合計	196,733	繰延税金資産合計	198,806
(繰延税金負債) (百万円)		(繰延税金負債) (百万円)	
その他有価証券評価差額金	△111,910	その他有価証券評価差額金	△263,818
有価証券未収配当金	△2,639	有価証券未収配当金	△2,678
不動産圧縮積立金	△690	不動産圧縮積立金	△684
その他	△10,554	その他	△12,611
繰延税金負債合計	△125,794	繰延税金負債合計	△279,792
繰延税金資産 (負債) の純額	70,939	繰延税金資産 (負債) の純額	△80,985
(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額		(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額	
当連結会計年度は、税務上の繰越欠損金の重要性がないため注記を省略しております。		当連結会計年度は、税務上の繰越欠損金の重要性がないため注記を省略しております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。		当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。	
		(%)	
		法定実効税率	28.0
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
		住民税均等割	0.4
		評価性引当額	△0.3
		租税特別措置法による税額控除	△0.3
		土地再評価差額金の取崩	△3.2
		その他	0.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9
3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理		3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理	
当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。		当社及び一部の国内連結子会社は、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
期首残高	2,173	2,200
時の経過による調整額	26	—
期末残高	2,200	2,200

賃貸等不動産関係

当社グループは、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	270,624	279,913
	期中増減額	9,289	△2,420
	期末残高	279,913	277,492
期末時価		393,472	398,680

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、2022年度の主な増加額は不動産取得16,583百万円であり、主な減少額は減価償却5,539百万円であります。また、2023年度の主な増加額は不動産取得9,252百万円であり、主な減少額は減価償却5,878百万円及び不動産売却4,916百万円であります。
 3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
経常収益	21,677	21,917
経常費用	12,510	13,114
経常利益	9,166	8,803
その他損益	601	6,453

- (注) 1. 経常収益及び経常費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「資産運用収益」及び「資産運用費用」に計上しております。
 2. その他損益は、2022年度および2023年度ともに主に固定資産等処分益であり、「特別利益」に計上しております。

収益認識関係

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
<p>売上高にかわる経常収益の内訳は、収益認識会計基準第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、連結損益計算書におけるそれ以外の収益との区分表示及び連結貸借対照表における契約資産、契約負債又は顧客との契約から生じた債権と他の資産又は負債との区分表示を省略しております。また、以下の情報に関する記載を省略しております。</p> <p>1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報</p> <p>2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>(1) 顧客との契約及び履行義務に関する情報</p> <p>(2) 取引価格の算定に関する情報</p> <p>(3) 履行義務への配分額の算定に関する情報</p> <p>(4) 履行義務の充足時点に関する情報</p> <p>(5) 収益認識に関する会計基準の適用における重要な判断</p> <p>3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報</p> <p>(1) 契約資産及び契約負債の残高等</p> <p>(2) 残存履行義務に配分した取引価格</p>	<p>売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、連結損益計算書におけるそれ以外の収益との区分表示及び連結貸借対照表における契約資産、契約負債又は顧客との契約から生じた債権と他の資産又は負債との区分表示を省略しております。また、以下の情報に関する記載を省略しております。</p> <p>1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報</p> <p>2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>(1) 顧客との契約及び履行義務に関する情報</p> <p>(2) 取引価格の算定に関する情報</p> <p>(3) 履行義務への配分額の算定に関する情報</p> <p>(4) 履行義務の充足時点に関する情報</p> <p>(5) 収益認識に関する会計基準の適用における重要な判断</p> <p>3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報</p> <p>(1) 契約資産及び契約負債の残高等</p> <p>(2) 残存履行義務に配分した取引価格</p>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

また、T&Dユナイテッドキャピタルは、グループ事業ポートフォリオの多様化・最適化を目指し、生命保険事業と親和性の高い新たな成長事業領域への戦略的な事業投資を通じてプロフィットセンター機能の確立・強化に取り組んでいます。

従って、当社は、「太陽生命保険」、「大同生命保険」、「T&Dフィナンシャル生命保険」及び「T&Dユナイテッドキャピタル(連結)」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dコナテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	960,026	1,232,218	980,991	2,318	3,175,556	39,665	3,215,221	△1,110	3,214,110
セグメント間の内部振替高	1,316	823	—	137	2,277	80,255	82,533	△82,533	—
計	961,343	1,233,042	980,991	2,456	3,177,834	119,920	3,297,754	△83,644	3,214,110
セグメント利益又は損失(△)	48,144	84,079	11,054	△213,261	△69,982	47,583	△22,399	△51,745	△74,144
セグメント資産	7,354,754	7,464,151	1,833,544	47,072	16,699,523	1,156,634	17,856,158	△1,082,280	16,773,877
セグメント負債	7,108,475	6,693,817	1,764,802	184,748	15,751,844	339,500	16,091,345	△311,148	15,780,196
その他の項目									
賃貸用不動産等減価償却費	3,664	2,676	—	—	6,340	—	6,340	△589	5,750
減価償却費	6,248	6,944	952	0	14,146	770	14,917	517	15,434
責任準備金繰入額(△は戻入額)	△83,950	△132,866	△233,119	—	△449,935	779	△449,156	—	△449,156
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	10,847	11,530	0	—	22,378	—	22,378	—	22,378
利息及び配当金等収入	160,817	159,359	6,058	304	326,539	47,764	374,303	△50,083	324,219
支払利息	1,011	27	3	1,082	2,125	1,593	3,718	△1,995	1,723
持分法投資利益(△は損失)	—	—	—	△211,908	△211,908	—	△211,908	△5,474	△217,383
特別利益	1,271	—	—	—	1,271	154	1,425	—	1,425
特別損失	4,026	4,313	713	—	9,053	267	9,321	△445	8,875
(減損損失)	87	—	—	—	87	—	87	—	87
(価格変動準備金繰入額)	3,295	3,423	631	—	7,350	—	7,350	—	7,350
税金費用	7,710	18,926	2,399	△763	28,273	424	28,698	△899	27,799
持分法適用会社への投資額	453	365	—	110,732	111,551	—	111,551	—	111,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,810	22,291	1,176	2	31,281	726	32,008	△59	31,948

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) 経常収益の調整額△1,110百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額779百万円を連結損益計算書上は経常収益のうち責任準備金戻入額に含め、経常収益のうち退職給付引当金戻入額338百万円を連結損益計算書上は経常費用のうち退職給付引当金繰入額に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,745百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△1,082,280百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△311,148百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユナイテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	985,895	1,181,553	1,028,260	490	3,196,198	43,319	3,239,518	△31,526	3,207,991
セグメント間の内部振替高	3,395	2,245	—	—	5,641	146,126	151,767	△151,767	—
計	989,290	1,183,799	1,028,260	490	3,201,840	189,445	3,391,285	△183,293	3,207,991
セグメント利益又は損失(△)	55,314	101,662	7,305	△2,020	162,261	107,833	270,095	△110,285	159,809
セグメント資産	7,307,852	7,923,413	1,869,028	10,442	17,110,737	1,181,935	18,292,673	△1,085,562	17,207,110
セグメント負債	6,888,630	6,938,360	1,795,467	149,418	15,771,876	338,077	16,109,954	△312,769	15,797,184
その他の項目									
賃貸用不動産等減価償却費	3,682	3,027	—	—	6,709	—	6,709	△582	6,127
減価償却費	5,526	7,049	978	3	13,557	829	14,386	513	14,900
責任準備金繰入額(△は戻入額)	△31,433	161,403	107,608	—	237,579	121	237,700	—	237,700
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	13,606	11,441	1	—	25,050	—	25,050	—	25,050
利息及び配当金等収入	147,589	179,358	5,557	396	332,902	105,675	438,577	△110,883	327,694
支払利息	726	14	0	1,125	1,866	1,763	3,629	△2,194	1,434
持分法投資利益(△は損失)	—	—	—	△217	△217	—	△217	△2,179	△2,397
特別利益	9,805	1	2	—	9,809	819	10,629	△5	10,623
特別損失	3,871	4,968	634	—	9,473	827	10,301	1	10,302
(減損損失)	303	1,426	—	—	1,730	—	1,730	—	1,730
(価格変動準備金繰入額)	3,124	3,359	634	—	7,118	—	7,118	—	7,118
税金費用	8,658	24,343	1,859	423	35,284	715	36,000	△961	35,038
持分法適用会社への投資額	453	365	—	142,019	142,838	—	142,838	—	142,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,073	21,387	1,034	18	34,514	1,080	35,594	△89	35,505

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額△31,526百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額31,433百万円を連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,285百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額△1,085,562百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△312,769百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

関連情報

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：百万円）

	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユナイテッドキャピタル（連結）	その他	計
保険料等収入	643,308	810,311	714,695	—	9,887	2,178,203
保険料	551,268	808,414	614,755	—	9,887	1,984,325
個人保険、個人年金保険	393,722	754,564	614,604	—	—	1,762,892
団体保険	26,827	20,235	—	—	—	47,063
団体年金保険	129,723	32,413	133	—	—	162,270
その他	994	1,200	17	—	9,887	12,099
再保険収入	92,040	1,897	99,940	—	—	193,877

（注） 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高（経常収益）に区分した金額が連結損益計算書の売上高（経常収益）の90%を超えるため、地域ごとの売上高（経常収益）の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（経常収益）のうち、連結損益計算書の売上高（経常収益）の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：百万円）

	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユナイテッドキャピタル（連結）	その他	計
保険料等収入	702,821	843,749	917,540	—	10,444	2,474,555
保険料	617,655	823,650	784,006	—	10,444	2,235,757
個人保険、個人年金保険	361,447	770,372	783,846	—	—	1,915,666
団体保険	28,439	19,884	—	—	—	48,323
団体年金保険	226,808	32,199	142	—	—	259,150
その他	959	1,195	17	—	10,444	12,616
再保険収入	85,166	20,098	133,533	—	—	238,798

（注） 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高（経常収益）に区分した金額が連結損益計算書の売上高（経常収益）の90%を超えるため、地域ごとの売上高（経常収益）の記載を省略しております。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（経常収益）のうち、連結損益計算書の売上高（経常収益）の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

該当事項はありません。

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

該当事項はありません。

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

該当事項はありません。

関連当事者情報

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社 の子会社	Fortitude International Reinsurance Ltd.	英領バミューダ 諸島	1百万米 ドル	再保険業	(所有) 間接25.93	大同生命保 険(株)との再 保険契約の 締結	再保険料の 支払	165,719	再保険借	528
関連会社 の子会社	Fortitude International Reinsurance Ltd.	英領バミューダ 諸島	1百万米 ドル	再保険業	(所有) 間接25.93	T&Dフィ ナンシャル 生命保険(株) との再保険 契約の締結	再保険料の 支払	280,330	再保険借	16,447

(注) 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、当該協約書の締結時に計上しております。再保険料は、複数の見積もりを勘案して決定しております。

- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はFGH Parent, L.P.であり、その要約連結財務情報（主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目）は以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

（単位：百万円）

	FGH Parent, L.P.
資産合計	10,191,894
負債合計	10,496,293
純資産合計	△304,398
収益合計	△1,171,026
費用合計	103,191
税引前当期純損益	△1,274,218
当期純損益	△1,010,822

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社 の子会社	Fortitude International Reinsurance Ltd.	英領バミューダ 諸島	1百万米 ドル	再保険業	(所有) 間接26.37	T&Dフィ ナンシャル 生命保険(株) との再保険 契約の締結	再保険料の 支払	168,229	再保険借	16,648

(注) 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時等に計上しております。再保険料は、複数の見積もりを勘案して決定しております。

- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はFGH Parent, L.P.であり、その要約連結財務情報（主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目）は以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

(単位：百万円)

	FGH Parent, L.P.
資産合計	15,674,126
負債合計	15,675,360
純資産合計	△1,234
収益合計	656,048
費用合計	484,594
税引前当期純損益	171,454
当期純損益	135,759

1株当たり情報

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,803円27銭	2,648円22銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△237円31銭	183円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	183円01銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△132,150	98,777
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△132,150	98,777
普通株式期中平均株式数	556,862,823株	539,387,822株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	一株	337,006株
(うち新株予約権)	(一株)	(337,006株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	993,681	1,409,926
純資産の部の合計額から控除する金額	7,081	6,363
(うち新株予約権)	(570)	(343)
(うち非支配株主持分)	(6,511)	(6,020)
普通株式に係る期末の純資産額	986,599	1,403,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	547,117,744株	530,003,037株

- (3) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、2023年度で1,181,201株（2022年度は1,374,432株）であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、2023年度で1,090,300株（2022年度は1,338,700株）であります。

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第31条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	50,000,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	50,000百万円 (上限)
(4) 取得期間	2024年5月23日～2025年5月13日
(5) 取得方法	取引一任方式による市場買付

(6) 連結附属明細表

① 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2018年9月20日	50,000	50,000	1.12%	なし	2048年9月23日
当社	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2020年1月30日	30,000	30,000	0.69%	なし	2050年2月4日
当社	第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2020年1月30日	40,000	40,000	0.94%	なし	2050年2月4日
T&Dリース株式会社	短期社債	2023年2月24日～ 2024年3月26日	5,999	7,994 (7,994)	0.02～ 0.48%	なし	2023年5月24日～ 2024年6月25日
合計	—	—	125,999	127,994 (7,994)	—	—	—

- (注) 1. 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の利率は、2018年9月20日の翌日から2028年9月20日までの年利率を記載しております。なお、2028年9月20日の翌日以降は、基準金利に1.74%を加算したものであります。
2. 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の利率は、2020年1月30日の翌日から2025年2月4日までの年利率を記載しております。なお、2025年2月4日の翌日から2030年2月4日までは、基準金利に0.64%を加算したものであります。また、2030年2月4日の翌日以降は、基準金利に1.64%を加算したものであります。
3. 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の利率は、2020年1月30日の翌日から2030年2月4日までの年利率を記載しております。なお、2030年2月4日の翌日以降は、基準金利に1.80%を加算したものであります。
4. 当期末残高の（ ）内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。
5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
8,000	—	—	—	—

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

経営理念・経営ビジョン・経営戦略

コーポレート・ガバナンス

内部管理体制

T&Dホールディングスの概況及び組織

T&D保険グループの概況

T&D保険グループの主要な業務

T&D保険グループの財産の状況

② 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,089	12,060	0.37%	—
1年以内に返済予定のリース債務	668	479	0.61%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	45,066	41,553	0.64%	2025年4月～2051年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	888	882	0.41%	2025年4月～2033年7月
その他有利子負債				
割賦未払金（1年以内）	107	103	3.74	—
割賦未払金（1年超）	243	156	1.48	2025年4月～2026年12月
合 計	59,062	55,235	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	9,677	7,683	5,370	2,835
リース債務	374	248	138	77
その他有利子負債	88	67	—	—

③ 資産除去債務明細表

2023年度期首及び2023年度末における資産除去債務の金額が2023年度期首及び2023年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

2 保険金等の支払能力の充実の状況並びに子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(1) 株式会社T&Dホールディングス 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,123,602	2,622,148
連結リスクの合計額 (B)	461,574	526,677
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	920.1%	995.7%

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,123,602	2,622,148
資本金等	697,008	702,094
価格変動準備金	267,329	274,447
危険準備金	150,416	153,352
異常危険準備金	316	334
一般貸倒引当金	1,818	2,519
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	355,234	844,980
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	116,935	138,720
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	237,712	237,258
配当準備金中の未割当額	7,383	6,952
税効果相当額	116,406	116,085
負債性資本調達手段等	133,500	133,500
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン	—	—
控除項目	39,540	11,902
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	461,574	526,677
保険リスク相当額 R_1	34,665	33,598
一般保険リスク相当額 R_5	2,568	2,752
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	19,344	19,269
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	26,893	26,599
最低保証リスク相当額 R_7	639	587
資産運用リスク相当額 R_3	420,692	485,395
経営管理リスク相当額 R_4	10,096	11,364
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	920.1%	995.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
 2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
 3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率とは

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。

将来の保険金などの支払いに備えた責任準備金の積み立てにより、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応可能となっています。しかし、大地震や株価の大暴落等通常の予測を超えてリスクが発生することがあります。ソルベンシー・マージン比率とは、そのリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。

※同比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。

●連結ソルベンシー・マージン総額

連結ソルベンシー・マージン総額 (A) は、次の各項目の合計額となります。

資本金等	連結貸借対照表上の純資産の部合計から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
価格変動準備金	連結貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている額
危険準備金	連結貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク及び第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている額
異常危険準備金	連結貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金の一部で、異常災害による損害のてん補に充てるため積み立てている額 (損害保険会社)
一般貸倒引当金	連結貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している貸倒引当金の一部で、貸倒実績率等合理的な方法により算出した貸倒れ見込額
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	連結貸借対照表の純資産の部に計上しているその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益を税引前に換算した額の90% (マイナスの場合100%)
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	土地及び無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と連結貸借対照表計上額の差額、連結貸借対照表上の土地再評価差額金、及び連結貸借対照表上の再評価に係る繰延税金負債の合計額の85% (マイナスの場合100%)
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)	連結貸借対照表の純資産の部に計上している退職給付に係る調整累計額を税引前に換算した額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	連結貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金から危険準備金を控除した額のうち、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きいほうの額を超過する部分の額
配当準備金中の未割当額	連結貸借対照表の負債の部に計上している契約者配当準備金のうち、保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分の額
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等により、リスク対応財源として期待できるものの額
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入れや劣後債の発行等により社外から調達した額のうち、一定条件を満たす部分の額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、資本金や資本性準備金などの中核的支払余力との比較によりソルベンシー・マージンに不算入となった額
少額短期保険業者に係るマージン	少額短期保険業者に係る異常危険準備金等の額 (少額短期保険業者)
控除項目	保有している他の保険会社等や金融子会社等の資本調達手段等のうち、連結ソルベンシー・マージンから控除することとなっている額

●連結リスクの合計額

連結リスクの合計額 (B) は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B) 欄の算式により合計したものをいいます。

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク (生命保険会社)
一般保険リスク	保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得るリスク (損害保険会社)
巨大災害リスク	通常の予測を超える巨大災害により発生し得るリスク (損害保険会社、少額短期保険業者)
第三分野保険の保険リスク	第三分野保険に係る保険金支払等が通常の予測を超えて発生するリスク
少額短期保険業者の保険リスク	子会社等である少額短期保険業者の一般保険リスク (少額短期保険業者)
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク (生命保険会社)
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得るリスク

(2) 太陽生命保険株式会社

① ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	575,945	803,146
リスクの合計額 (B)	198,288	224,249
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	580.9%	716.2%

② 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	581,273	807,056
連結リスクの合計額 (B)	197,854	223,794
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	587.5%	721.2%

(3) 大同生命保険株式会社

① ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,344,496	1,637,940
リスクの合計額 (B)	240,911	274,456
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,116.1%	1,193.5%

② 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,348,639	1,642,584
連結リスクの合計額 (B)	239,883	273,709
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,124.4%	1,200.2%

(4) T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

① ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,837	106,340
リスクの合計額 (B)	29,369	37,467
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	659.4%	567.6%

② 連結ソルベンシー・マージン比率

T&Dフィナンシャル生命は連結対象の子会社等がありません。

(5) ペット&ファミリー損害保険株式会社

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,651	5,236
リスクの合計額 (B)	2,649	2,838
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	351.1%	368.9%

3 市場統合的エンベディッド・バリュー (MCEV)

(1) 市場統合的エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー (Embedded Value、以下EV) とは、株主に帰属すると考えられる価値であり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と、保有契約に基づき計算される「保有契約価値」を合計したものです。EVは、生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当グループでは、欧州の主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムによって公表されたEV計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles^① (MCEV原則)」に基づいたEV (以下、MCEV) を開示しております。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスのホームページ (<https://www.td-holdings.co.jp/>) を参照ください。

(2) MCEVおよびGroup MCEV

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
Group MCEV	33,313	38,844
対象事業のMCEV (注1)	34,403	39,832
非対象事業の純資産 (注2)	△1,090	△988

(注) 1. 当グループの生命保険事業を対象にしています。
2. 当グループの生命保険以外の事業に係る会計基準に基づく純資産です。

対象事業のMCEVの内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
MCEV	34,403	39,832
修正純資産	15,114	16,059
純資産の部合計 (注1)	8,322	8,338
有価証券の含み損益 (税引後)	2,686	3,475
貸付金の含み損益 (税引後)	49	△75
不動産の含み損益 (税引後)	975	1,165
一般貸倒引当金 (税引後)	9	17
負債中の内部留保 (注2) (税引後)	3,064	3,134
劣後債務の含み損益 (税引後)	6	4
保有契約価値	19,289	23,773
確実性等価将来利益現価	23,083	27,291
オプションと保証の時間価値	△1,341	△931
フリクショナル・コスト	△54	△71
ヘッジ不能リスクに係る費用	△2,398	△2,514
新契約価値	1,670	1,617

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬費用累計額 (2022年度末：27億円、2023年度末：30億円) を含みます。
2. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額。

¹ Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

(3) MCEV変動要因

(単位：億円)

	フリー・ サープラス	必要資本	保有契約 価値	MCEV
2023年3月末MCEV	13,973	1,141	19,289	34,403
①2023年3月末MCEVの調整	△883	—	—	△883
2023年3月末MCEV (調整後)	13,090	1,141	19,289	33,520
②2023年度新契約価値	△1,014	139	2,492	1,617
③期待された保有契約からの貢献 (参照金利部分)	△11	—	274	263
④期待された保有契約からの貢献 (参照金利超過部分)	120	—	1,026	1,147
⑤保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転	1,792	△568	△1,223	—
⑥保険関係の前提条件と実績の差異	△565	636	△205	△134
⑦保険関係の前提条件変更	△1,602	1,602	△1,541	△1,541
⑧その他保険事業関係の変動	1,379	△1,379	—	—
⑨保険事業活動によるMCEV増減	98	429	823	1,352
⑩経済変動および経済的前提変更の影響	1,136	163	3,660	4,960
⑪その他事業外の変動	—	—	—	—
⑫MCEV増減総額	1,234	593	4,484	6,312
2024年3月末MCEV	14,325	1,734	23,773	39,832

①2023年3月末MCEVの調整

2023年度にT&Dホールディングスが株主に支払った配当金、市場買付により取得した自己株式および持分法適用関連会社FGH Parent, L.P.への追加投資資金に係る対象事業から非対象事業への資本移動額等の合計額です。

②2023年度新契約価値

2023年度中に販売した新契約（転換契約を含む）の2024年3月末における価値を表したものです。

③期待された保有契約からの貢献 (参照金利部分)

フリー・サープラスの増減は、修正純資産に相当する資産を期間1年の参照金利で運用した場合の期待運用収益（税引後）です。

保有契約価値の増減は、2023年3月末の保有契約から生じる将来価値を参照金利で割り戻した1年分の利息相当額および2023年度分のオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、およびヘッジ不能リスクに係る費用の合計です。

④期待された保有契約からの貢献 (参照金利超過部分)

各資産の1年間の期待運用収益（税引後）のうち、参照金利を超えて期待される超過収益です。

⑤保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転

2023年3月末の保有契約から生じる将来価値のうち、2023年度に生じることが期待されていた収益のフリー・サープラスへの移転、および必要資本の増減に伴うフリー・サープラスの増減です。この金額は、MCEVの構成要素間の振替であり、MCEV合計には影響しません。

⑥保険関係の前提条件と実績の差異

2024年3月末のMCEV算出における保険関係の前提条件と2023年度実績との差異による影響です。主に、解約の増加等により減少しました。

⑦保険関係の前提条件変更

保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を2023年度期始において変更したことによる影響です。主に、解約率の上昇等により保有契約価値は減少しました。

⑧その他保険事業関係の変動

上記②～⑦に含まれない保険事業活動による変動であり、MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正が含まれます。

⑨保険事業活動によるMCEV増減

②～⑧の合計額です。

⑩経済変動および経済的前提変更の影響

期待運用収益と運用実績との差異および経済的前提を2024年3月末時点に変更したことによる将来価値への影響です。インフレ率変更による影響を含みます。MCEVは、主に内外株価上昇および国内金利上昇等により増加しました。

⑪その他事業外の変動

変動額はありません。

⑫MCEV増減総額

⑨～⑪の合計額です。

(4) 各社別のMCEV

(単位：億円)

		2022年度末	2023年度末
太陽生命	MCEV	10,842	11,718
	修正純資産	5,033	5,775
	保有契約価値	5,808	5,942
	新契約価値	493	283
大同生命	MCEV	22,225	26,360
	修正純資産	9,331	9,672
	保有契約価値	12,893	16,687
	新契約価値	1,094	1,236
T&Dフィナンシャル生命	MCEV	1,266	1,534
	修正純資産	679	392
	保有契約価値	586	1,142
	新契約価値 (注)	82	97

(注) T&Dフィナンシャル生命の一時払貯蓄性商品については、契約獲得時点における価値にて計上しております。

(5) 前提条件を変更した場合の影響 (感応度)

(単位：億円)

	MCEV増減額	新契約価値増減額
2023年度末	39,832	1,617
感応度1：金利50bp上昇 (注)	515	116
感応度2：金利50bp低下 (低下後の下限0%) (注)	△853	△154
感応度3：金利50bp低下 (全年限一律低下) (注)	△843	△149
感応度4：株式・不動産価値10%下落	△2,074	6
感応度5：解約失効率10%低下	2,258	227
感応度6：事業費率 (契約維持に関する事業費) 10%減少	663	62
感応度7：生命保険の保険事故発生率5%低下	998	88
感応度8：年金保険の死亡率5%低下	△42	0
感応度9：必要資本を法定最低水準に変更	5	2
感応度10：株式ボラティリティ25%上昇	△27	—
感応度11：金利ボラティリティ25%上昇	△369	△2

(注) 終局金利の水準は変動させておりません。

(6) 主要な前提条件

・参照金利

参照金利（割引率および運用利回り）は、評価日の国債の金利を使用しています。なお、超長期ゾーンの流動性を考慮し、終局金利を用いた方法としております。具体的には、日本円の終局金利として2.9%（米ドルおよび豪ドルは3.8%）を仮定し、補外開始年度を40年目（米ドルおよび豪ドルは30年目）としました。補外開始年度を超えるフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。

期 間	日本国債	
	2022年度末	2023年度末
1年	△0.115%	0.054%
5年	0.101%	0.358%
10年	0.396%	0.758%
20年	1.108%	1.561%
30年	1.370%	1.929%
40年	1.459%	2.075%
50年	1.623%	2.170%

期 間	米ドル国債		豪ドル国債	
	2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末
1年	4.567%	5.015%	3.094%	3.896%
5年	3.560%	4.211%	2.975%	3.655%
10年	3.456%	4.186%	3.279%	4.021%
20年	3.901%	4.544%	3.781%	4.384%
30年	3.626%	4.305%	3.819%	4.470%
40年	3.499%	4.097%	3.812%	4.405%
50年	3.534%	4.021%	3.809%	4.302%

・その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、生保子会社ごとに、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース（ベスト・エスティメイト前提）で予測しています。

(7) ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVは生命保険会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

(8) アクチュアリー・ファームの意見

当グループは、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページ（<https://www.td-holdings.co.jp/>）を参照ください。

4 連結財務諸表に関する公認会計士又は監査法人の証明

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年度の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

5 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

6 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

7 事業年度の末日において、保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はございません。

Try&Discoverな人生に。



Try&Discoverフォトコンテスト2023～さあ、しあわせを重ねよう。～
入賞「JUMP!!」 鈴木 明奈さん

T&D 保険グループ

 T&Dホールディングス

 太陽生命

 大同生命

 T&Dフィナンシャル生命

 ペット&ファミリー
損害保険株式会社

 T&Dアセットマネジメント

 T&D ユナイテッドキャピタル

 All Right

T&DホールディングスHPはこちら
<https://www.td-holdings.co.jp/>



グループ広告・CMページはこちら

<https://www.td-holdings.co.jp/group/advertisement.html>



株式会社 T&Dホールディングス

本社 東京都中央区日本橋2-7-1 〒103-6031
電話 03-3272-6110(代表)
〈ホームページ〉<https://www.td-holdings.co.jp/>

